2006 SEP. ［No.628］

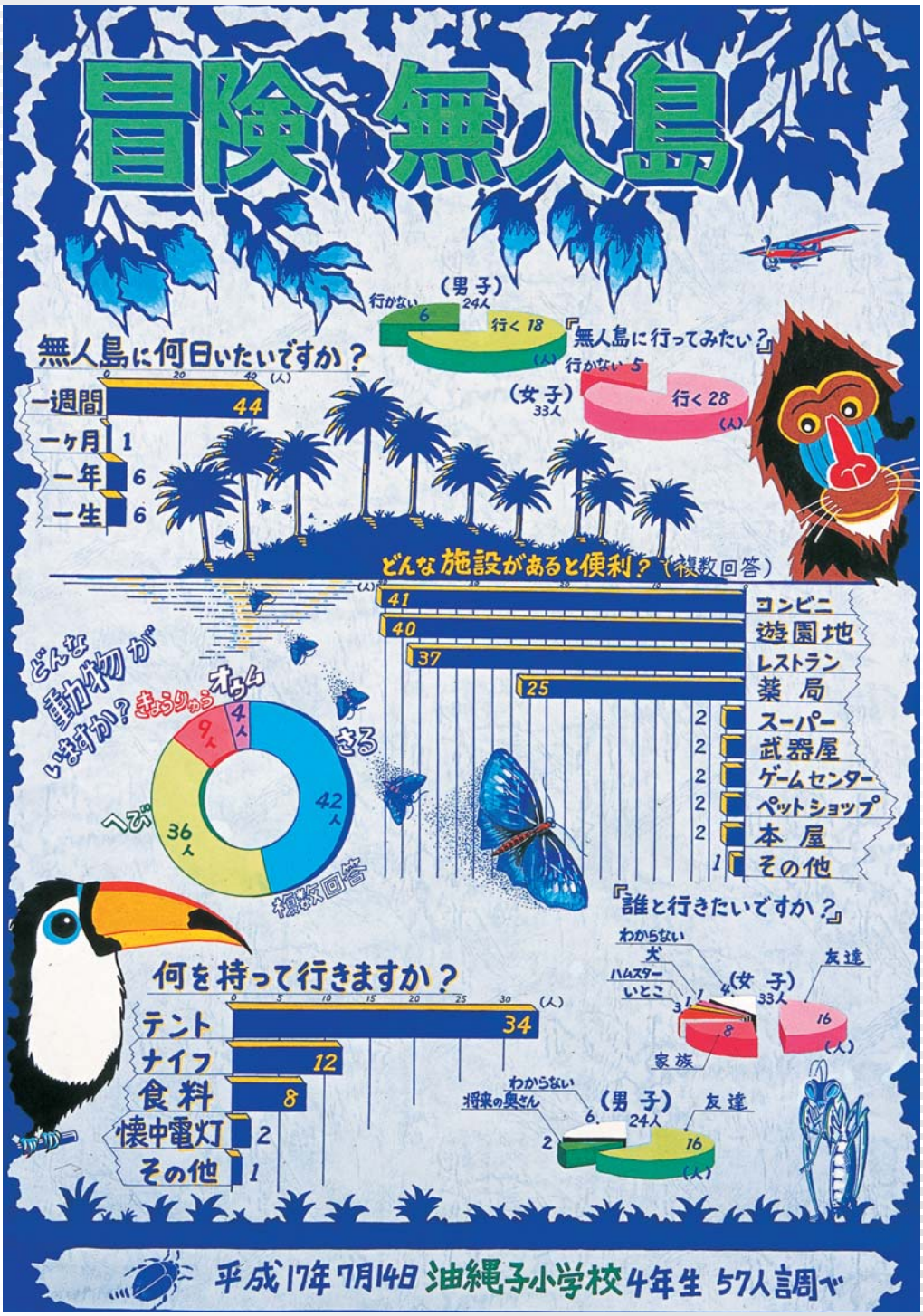
茨城県

統計いばらき

9

●統計の窓…平成18年 事業所・企業統計調査について

●調査から…平成18年度 学校基本調査結果（速報）



目　　次

統計の窓　平成18年 事業所・企業統計調査について …… 1
調査から　平成18年度 学校基本調査結果（速報） …… 4
今月の主な動き …… 9

主要経済指標 …… 11
人口
1　世帯，人口及び人口移動 …… 14
2　市町村別人口・世帯 …… 14・15
労働
3　産業別現金給与総額 …… 16
4　産業別月末労働者数 …… 16
5　産業別総実労働時間 …… 17
6　職業紹介状況 …… 17
農業
7　農産物の平均販売価格 …… 18・19
鉱工業・エネルギー
8　鉱工業指数（季節調整済指数）⑴ 生産指数 18・19
鉱工業指数（季節調整済指数）⑵ 出荷指数 20・21
鉱工業指数（季節調整済指数）⑶ 在庫指数 20・21
9　大口電力消費量 …… 22
10　石油製品販売量 …… 22
金融・企業経営
11　金融機関別実質預金・貸出残高 …… 23
12　県内金融経済 …… 24
13　企業倒産状況 …… 24
建築
14　建築主別建築着工 …… 25
15　着工新設住宅 …… 25
家計・物価
16　家計主要指標 (水戸市・全国) …… 26・27
17　実収入及び実支出
（１カ月・１世帯あたり） …… 26・27
18　消費者物価指数（水戸市） …… 28・29
19　企業物価指数（国内） …… 28
福祉・生活
20　文化施設利用状況 …… 29
21　消費生活相談 …… 30
22　生活保護 …… 30
安全
23　交通事故発生件数 …… 31
24　自動車保険請求相談 …… 31
25　刑法犯罪発生件数 …… 32
26　火災発生件数 …… 32

新着資料案内 …… 33

利用にあたって

1　統計表のうち，年度は会計年度（４月から翌年３月），年は暦年（１月から12月）の数字を示します。
2　数値は四捨五入してあるので，数値とその内訳を合計したものとが一致しない場合があります。
3　統計表で用いている記号の意味は次のとおりです。
—　零または該当数字のないもの
0　該当数字が掲載単位未満のもの
p　暫定数字
r　訂正数字
△　減少または出超

今月の表紙

第56回　茨城県統計グラフコンクール　茨城県議会議長賞（第２部）
日立市立油縄子小学校　４年　尾形　穂乃花さん・栗原　美月さん

平成18年　事業所・企業統計調査

1　調査の概要

事業所・企業統計調査は，我が国のすべての事業所及び企業を対象として，事業の種類や従業者数等の事業所及び企業活動の基本的事項を調査し，地域別，産業別，従業者規模別などの構成を明らかにするとともに，国や地方公共団体における各種行政施策の企画・立案のための基礎資料を得るほか，各種統計調査実施のための母集団情報としての事業所及び企業の名簿を提供することを目的としています。

今回の調査は，昭和22年の開始以来20回目の調査に当たります。

2　今回調査の特色

今回調査では，会社法の施行に伴う内容変更（経営組織項目の変更，親会社・子会社の判定基準の変更，子会社の範囲の変更）を行い，また調査事項についても，時系列比較に配慮しつつ社会経済情勢の変化に対応した集計の充実という観点から必要な変更を行い，時宜に即した調査を実施することとしています。

3　調査の期日

平成18年10月１日現在によって行います。

4　調査の対象

調査は，調査日において，国内に所在するすべての事業所（商店や工場，営業所，事務所，銀行，学校，旅館，学習塾，病院，神社，お寺など，人が収入を得て働いている場所）が対象になります。

5　調査の種類

調査は，甲調査と乙調査があり基本的な属性を調査します。

⑴　甲調査は，国及び地方公共団体の事業所以外の事業所（民営事業所）について行います。

⑵　乙調査は，国及び地方公共団体の事業所について行います。

6　調査事項

⑴　甲調査

［事業所に関する事項］

㈠　名称及び電話番号
㈡　所在地
㈢　経営組織
㈣　本所・支所の別
㈤　開設時期
㈥　従業者数
㈦　事業の種類・業態
㈧　形態

［企業に関する事項］

㈠　本所・本社・本店の名称及び電話番号
㈡　本所・本社・本店の所在地
㈢　登記上の会社成立の年月
㈣　資本金額及び外国資本比率
㈤　親会社・関連する会社の有無
㈥　親会社の名称及び電話番号
㈦　親会社の所在地
㈧　子会社の数
㈨　支所・支社・支店の数
㈩　会社全体の常用雇用者数
(十一)　会社全体の主な事業の種類
(十二)　会社形態の変更状況
(十三)　電子商取引の実施状況

⑵　乙調査

㈠　名称及び電話番号
㈡　所在地
㈢　職員数
㈣　事業の種類

7　調査方法及び調査の流れ

⑴　甲調査は，次の流れにより行い，調査員が調査票を事業所に配布，取集する方法により行います。
　総務省 → 都道府県 → 市区町村 → 指導員 → 調査員 → 事業所

⑵　乙調査は，国の事業所については総務大臣が，都道府県の事業所については都道府県知事が，市町村の事業所については市町村長が，調査票を事業所ごとに送付，回収する方法により行います。

8　集　　計

次の事項について，全国，都道府県別，市区町村別，地域圏別，町丁･大字別及び調査区別に集計します。

⑴　事業所に関する集計

㈠　すべての事業所に係る集計
　産業，従業者の規模・属性及び経営組織に関する事項

㈡　民営事業所に係る集計
　産業，従業者の規模・属性，経営組織，本所・支所，開設時期及び形態に関する事項

⑵　企業に関する集計
　企業産業，企業規模，企業の成立時期，外国資本比率，親会社・関連会社の有無，子会社の数，会社形態の変更及び電子商取引の実施状況に関する事項並びに本所と支所及び親会社と子会社を名寄せすることにより得られる事項

9　結果の公表

調査の結果は，集計完了の都度，刊行物又は閲覧に供する方法により，次の期日までに公表します。

⑴　速報集計：平成19年７月末日まで

⑵　確報集計：㈠　事業所に関する集計 → 平成19年12月末日まで
　㈡　企業に関する集計　　名寄せ前の結果 → 平成19年12月末日まで
　　名寄せ後の結果 → 集計が完了次第

10　結果の利用

調査の結果は，次のように法令により利用が規定されているほか，国や地方公共団体の各種行政施策及びその他の基礎資料として広く利用されています。

⑴　法令に基づく利用

㈠　地方消費税清算のための指標

㈡　地方交付税算定のための税収見込額の推計

⑵　行政上の施策への利用
　地域別産業構造等の把握など労働基準行政（雇用政策），中小企業の開･廃業率等の地域格差の把握（中小企業政策），企業における女性の経営参画状況（男女共同参画）等

⑶　国民経済計算の推計
　個人企業の設備投資の推計，経済活動別就業者数の推計の基準改定の基礎資料等

⑷　白書等における分析での利用
　労働経済白書での雇用情勢，首都圏白書での首都圏における産業の成長，中小企業白書での改廃業率の推移等

⑸　地方公共団体における利用
　事業所の業種・業態等による地域産業振興施策立案，事業所数等の経年変化の把握による地域の交通路線整備や地域交通計画策定，地震被災地に対する施策等

⑹　他の統計への利用
　毎月勤労統計調査，雇用動向調査，賃金構造基本調査，民間非営利団体実態調査，通信利用動向調査，特定サービス産業実態調査，法人企業景気予測調査，生産・出荷集中度調査，食品流通構造調査，食品産業動向調査，全国企業短期観測調査などの各種統計調査の母集団情報として利用

平成18年度　学校基本調査結果（速報）

Ⅰ　学校調査

1　小学校（公立・私立）

(1)　学校数

学校数は579校で，前年度と同数となっている。

(2)　学級数

学級数は6,759学級で，前年度より３学級減少した。

(3)　児童数

児童数は172,723人（男子88,712人，女子84,011人）で，前年度より1,010人減少し，昭和58年度から24年連続の減少となった。

第１学年の児童数（本年度小学校入学者）は28,375人で，前年度より68人減少した。

(4)　教員数（本務者）

本務教員数は10,259人で，前年度より12人増加している。

男女別にみると，男子教員3,673人，女子教員6,586人で，女子教員の占める比率は，64.2％で前年度と同数である。

本務教員１人当たりの児童数は17.0人で，前年度と同数である。

表１　小学校の学校数等の推移（公立・私立）　（単位：校，人，％）

年　度	学 校 数	学 級 数	児 童 数	うち第1学年児 童 数	教 員 数（本務者）	うち女子教 員 数	本 務 教 員 1 人当たりの 児 童 数	本務教員のうち女子教員の占める比率
9 年度	595	7,168	199,211	30,190	10,641	6,587	18.7	61.9
10 年度	594	7,016	193,672	30,435	10,454	6,531	18.5	62.5
11 年度	594	6,914	188,734	29,944	10,358	6,496	18.2	62.7
12 年度	593	6,839	184,040	29,517	10,223	6,430	18.0	62.9
13 年度	589	6,819	181,221	30,011	10,225	6,484	17.7	63.4
14 年度	589	6,803	178,435	28,633	10,227	6,525	17.4	63.8
15 年度	583	6,811	177,009	29,016	10,282	6,571	17.2	63.9
16 年度	581	6,785	175,262	28,817	10,304	6,645	17.0	64.5
17 年度	579	6,762	173,733	28,443	10,247	6,577	17.0	64.2
18 年度	579	6,759	172,723	28,375	10,259	6,586	17.0	64.2

2　中学校（公立・私立）

(1)　学校数

学校数は244校で，前年度と同数である。このうち中高一貫教育校は，併設型１校，連携型４校で，前年度と同数となっている。

(2)　学級数

学級数は2,915学級で，前年度より24学級増加した。

(3)　生徒数

生徒数は89,564人（男子46,172人，女子43,392人）で，前年度より681人減少し，昭和63年度から19年連続の減少となった。

第１学年の生徒数（本年度中学校入学者）は29,483人で，前年度より291人増加した。

(4) 教員数（本務者）

本務教員数は6,214人で，前年度より51人増加した。

男女別にみると，男子教員3,638人，女子教員2,576人で，女子教員の占める比率は，41.5％となり，前年度より0.3ポイント上昇した。

本務教員１人当たりの生徒数は14.4人で，前年度より0.2人減少した。

表２　中学校の学校数等の推移（公立・私立）

（単位：校，人，％）

年　度	学校数	学級数	生徒数	うち第1学年生徒数	教員数（本務者）	うち女子教員数	本務教員1人当たりの生徒数	本務教員のうち女子教員の占める比率
9 年度	241	3,417	116,124	38,115	6,612	2,766	17.6	41.8
10 年度	241	3,356	113,357	36,371	6,520	2,732	17.4	41.9
11 年度	242	3,278	109,541	35,066	6,403	2,663	17.1	41.6
12 年度	243	3,206	106,571	34,144	6,327	2,607	16.7	41.2
13 年度	242	3,127	101,873	32,733	6,259	2,589	16.3	41.4
14 年度	242	3,063	98,075	31,275	6,197	2,568	15.8	41.4
15 年度	243	2,972	94,179	30,212	6,154	2,530	15.3	41.1
16 年度	244	2,924	91,806	30,337	6,172	2,528	14.9	41.0
17 年度	244	2,891	90,245	29,774	6,163	2,539	14.6	41.2
18 年度	244	2,915	89,564	29,483	6,214	2,576	14.4	41.5

３　高等学校（全日制・定時制）（公立・私立）

(1) 学校数

学校数は135校で，前年度と同数である。このうち中高一貫教育校は併設型１校，連携型３校で，前年度と同数となっている。

(2) 生徒数

生徒数は86,430人（男子44,359人，女子42,071人）で，前年度より3,304人減少し，平成３年度から16年連続の減少となった。

学校の設置者別にみると，公立65,335人，私立21,095人で，私立校の生徒の占める比率は24.4％と同年度より0.1ポイント減少した。

(3) 教員数（本務者）

本務教員数は6,286人で，前年度より８人減少した。

男女別にみると，男子教員4,498人，女子教員1,788人で，女子教員の占める比率は，28.4％で前年度と0.2ポイント上昇した。

本務教員１人当たりの生徒数は13.7人で，前年度より0.6人減少した。

表３　高等学校（全日制・定時制）の学校数等の推移（公立・私立）

（単位：校，人，％）

年　度	学校数	生徒数	うち私立校の生徒数	私立校の生徒の占める比率	教員数（本務者）	うち女子教員数	本務教員１人当たりの生徒数	本務教員のうち女子教員の占める比率
9 年度	132	110,094	28,356	25.8	6,875	1,806	16.0	26.3
10 年度	132	107,355	28,030	26.1	6,849	1,833	15.7	26.8
11 年度	132	105,864	27,284	25.8	6,783	1,820	15.6	26.8
12 年度	132	104,371	26,010	24.9	6,710	1,835	15.6	27.3
13 年度	132	101,503	24,112	23.8	6,620	1,803	15.3	27.2
14 年度	133	98,367	33,053	23.4	6,593	1,815	14.9	27.5
15 年度	133	95,191	22,329	23.5	6,424	1,795	14.8	27.9
16 年度	134	92,382	22,227	24.1	6,366	1,794	14.5	28.2
17 年度	135	89,734	21,933	24.5	6,294	1,773	14.3	28.2
18 年度	135	86,430	21,095	24.4	6,286	1,788	13.7	28.4

4　盲学校・聾学校・養護学校（公立）

⑴　学校数

学校数は盲学校１校，聾学校２校，養護学校18校でそれぞれ前年度と同数である。

⑵　在学者数

在学者数は盲学校72人，聾学校125人，養護学校2,789人で，前年度より盲学校が１人，聾学校が12人減少，養護学校が77人増加した。

⑶　教員数（本務者）

本務教員数は盲学校64人，聾学校101人，養護学校1,590人で，前年度より盲学校が１人，聾学校が９人減少，養護学校が52人増加した。

表４　盲学校・聾学校・養護学校の学校数等の推移（公立）　（単位：校，人）

年　度	盲　学　校			聾　学　校			養護学校		
	学校数	在学者数	教員数（本務者）	学校数	在学者数	教員数（本務者）	学校数	在学者数	教員数（本務者）
９年度	1	73	71	2	159	106	18	2,121	1,153
10年度	1	72	71	2	160	106	18	2,154	1,196
11年度	1	76	71	2	156	108	18	2,242	1,255
12年度	1	72	73	2	146	106	18	2,326	1,342
13年度	1	71	71	2	144	104	18	2,423	1,370
14年度	1	70	71	2	131	107	18	2,507	1,450
15年度	1	73	71	2	132	105	18	2,590	1,488
16年度	1	70	66	2	132	107	18	2,635	1,514
17年度	1	73	65	2	137	110	18	2,712	1,538
18年度	1	72	64	2	125	101	18	2,789	1,590

5　幼稚園（公立・私立）

⑴　園　　数

園数は404園で，前年度より４園減少した。

⑵　在園者数

在園者数は44,381人（男子22,427人，女子21,954人）で，前年度より221人減少し，４年連続の減少となった。

幼稚園の設置者別にみると，公立13,925人，私立30,456人で，私立幼稚園の在園者の占める比率は68.6％で前年度より0.2ポイント上昇した。

⑶　教員数（本務者）

本務教員数は，2,972人で，前年度より30人増加した。

本務教員１人当たりの在園者は14.9人で，前年度より0.3人減少した。

表５　幼稚園の園数等の推移（公立・私立）　（単位：校，人，％）

年　度	園　　数	在園者数	うち私立幼稚園の在園者数	私立幼稚園の在園者の占める比率	教員数（本務者）	本務教員１人当たりの在園者数
９年度	430	46,250	31,286	67.6	2,703	17.1
10年度	428	45,954	31,166	67.8	2,724	16.9
11年度	429	45,631	30,789	67.5	2,745	16.6
12年度	428	45,010	30,264	67.2	2,759	16.3
13年度	424	44,575	30,072	67.5	2,803	15.9
14年度	423	45,068	30,563	67.8	2,864	15.7
15年度	421	44,915	30,361	67.6	2,918	15.4
16年度	411	44,682	30,270	67.7	2,957	15.1
17年度	408	44,602	30,503	68.4	2,942	15.2
18年度	404	44,381	30,456	68.6	2,972	14.9

6　専修学校（公立・私立）

(1)　学校数

学校数は66校で，前年度より１校増加した。

(2)　生徒数

生徒数は8,380人で，前年度より98人減少した。

(3)　教員数（本務者）

本務教員数は731人で，前年度より３人増加した。

表６　専修学校の学校数等の推移（公立・私立）

（単位：校，人）

年　度	学　校　数	生　徒　数	教　員　数（本務者）
9 年度	67	8,699	648
10 年度	66	8,160	628
11 年度	65	8,345	638
12 年度	65	8,207	631
13 年度	63	8,066	626
14 年度	64	8,186	669
15 年度	64	8,323	680
16 年度	66	8,586	694
17 年度	65	8,478	728
18 年度	66	8,380	731

7　各種学校（公立・私立）

(1)　学校数

学校数は27校で，前年度より３校減少した。

(2)　生徒数

生徒数は1,417人で，前年度より65人減少し，５年連続の減少となった。

(3)　教員数（本務者）

本務教員数は106人で，前年度より８人減少した。

表７　各種学校の学校数等の推移（公立・私立）

（単位：校，人）

年　度	学　校　数	生　徒　数	教　員　数（本務者）
9 年度	48	2,568	174
10 年度	43	2,601	163
11 年度	38	2,422	156
12 年度	37	2,296	166
13 年度	37	2,410	148
14 年度	33	2,019	110
15 年度	33	1,959	108
16 年度	31	1,720	109
17 年度	30	1,482	114
18 年度	27	1,417	106

Ⅱ　卒業後の状況調査

1　中学校（公立・私立）

(1)　卒業者数

平成18年３月の中学校卒業者数は30,154人（男子15,597人，女子14,557人）で，前年度より1,079人減少し，17年連続の減少となった。

卒業者を進路別にみると,「高等学校等進学者」29,521人,「専修学校（高等課程）進学者」95人,「専修学校（一般課程）等入学者」28人,「公共職業能力開発施設等入学者」32人,「就職者（進学しかつ就職した者を除く）」130人,「これら以外の者」346人,「死亡･不詳」２人となっている。

(2)　高等学校等進学者

高等学校等進学者数は29,521人で，前年より1,034人減少した。

高等学校等進学率は97.9％で，前年より0.1ポイント上昇して過去最高を更新した。

なお，全国平均（97.7％）を0.2ポイント上回った。

(3)　就職者

就職者130人に，進学又は入学しかつ就職した者18人を加えた，就職者総数は148人で，前年より11人減少した。

就職率は0.5％で，前年度と同率であった。就職先を地域別に見ると，県内148人，県外15人で，県外就職者の占める比率は10.1％となった。

表８　進路別卒業者数（中学校）（公立・私立）

（単位：人，％）

区分	計（卒業者数）	高等学校等通学者 A	専修学校（高等課程）通学者 B	専修学校（一般課程）等入学者 C	公共職業能力開発施設等入学者 D	就職者（左記A～Dを除く）	左記以外の者	死亡･不詳	A,B,C,Dのうち就職している者（再掲）	高等学校等進学率（％）	就職率（％）
9年3月	39,307	37,753	217	282	…	497	553	5	45	96.0	1.4
10年3月	39,129	37,572	195	320	…	486	544	12	56	96.0	1.4
11年3月	38,845	37,259	196	103	178	386	719	4	24	95.9	1.1
12年3月	38,081	36,572	119	97	212	398	680	3	33	96.0	1.1
13年3月	36,350	35,087	118	66	116	324	638	1	26	96.5	1.0
14年3月	34,998	33,902	97	53	49	283	609	5	18	96.9	0.9
15年3月	34,061	33,076	82	62	48	270	521	2	18	97.1	0.8
16年3月	32,647	31,807	72	79	36	213	435	5	12	97.4	0.7
17年3月	31,233	30,555	64	38	35	149	390	2	10	97.8	0.5
18年3月	30,154	29,521	95	28	32	130	346	2	18	97.9	0.5

（注）１「高等学校等進学者」とは，高等学校，中等教育学校（後期課程），盲学校・聾学校・養護学校（高等部）の本科・別科及び高等専門学校へ進学した者をいう。

２「高等学校等進学者」,「専修学校（高等課程）進学者」,「専修学校（一般課程）等入学者」「公共職業能力開発施設等入学者」には，進学又は入学しかつ就職した者を含む。

３「公共職業能力開発施設等入学者」の項目は，平成11年度に新設された。10年度以前は,「専修学校（一般課程）等入学者」の中に含まれている。

2　高等学校（全日制・定時制）（公立・私立）

(1)　卒業者

平成18年３月の卒業者数は29,584人（男子15,117人，女子14,467人）で，前年より584人減少し，14年連続減少となった。

卒業者を進路別にみると,「大学等進学者」13,648人,「専修学校（専門課程）進学者」5,533人,「専修学校（一般課程）等入学者」1,863人,「公共職業能力開発施設等入学者」265人,「就職者（進学しかつ就職した者を除く）」6,185人,「一時的な仕事に就いた者」647人,「これら以外の者」1,441人,「死亡・不詳」２人となっている。

(2)　大学等進学者

大学等進学者は13,648人で，前年より42人減少した。大学等進学率は46.11％で，前年より0.7ポイント上昇し，過去最高となった。

(3)　就職者

就職者6,185人に，進学又は入学しかつ就職した者56人をくわえた，就職者数は6,241人で，前年より218人増加した。

就職率は21.1％で，前年より1.1ポイント上昇した。

就職先を産業別にみると,「製造業」3,130人が最も多く，次いで「卸売･小売業」697人,「サービス業」642人等となっている。

就職先を地域別にみると，県内5,501人，県外740人で，県外就職者の占める比率は11.9％であった。

表９　進路別卒業者数（高等学校　全日制・定時制）（公立・私立）　（単位：人，％）

区　分	計(卒業者数)	大学等進学者A	専修学校(専門課程)進学者B	専修学校(一般課程)等入学者C	公共職業能力開発施設等入学者D	就職者(左記A～Dを除く)	一時的な仕事に就いた者	左記以外の者	死亡・不詳	A,B,C,Dのうち就職している者	大学等進学率	就職率
9年3月	37,658	14,213	6,698	4,513	…	9,331	…	2,897	6	143	37.7	25.2
10年3月	36,493	14,398	6,403	4,125	…	8,806	…	2,759	2	133	39.5	24.5
11年3月	34,556	14,252	6,020	3,205	361	7,331	…	3,385	2	131	41.2	21.6
12年3月	34,080	14,727	6,107	2,789	313	6,479	…	3,663	2	113	43.2	19.3
13年3月	33,661	14,567	6,044	2,791	294	6,597	…	3,367	1	80	43.3	19.8
14年3月	33,053	14,202	6,025	2,739	300	5,918	…	3,869	－	92	43.0	18.2
15年3月	32,554	13,865	6,317	2,755	318	5,747	…	3,552	－	80	42.6	17.9
16年3月	31,177	13,579	6,116	2,472	320	5,804	833	2,051	2	84	43.6	18.9
17年3月	30,168	13,690	5,878	1,992	276	5,951	630	1,749	2	72	45.4	20.0
18年3月	29,584	13,648	5,533	1,863	265	6,185	647	1,441	2	56	46.1	21.1

（注）１「大学進学者」とは，大学の学部・通信教育部・別科，短期大学の本科・通信教育部・別科及び高等学校等の専攻科へ進学した者をいう。

２「大学等進学者」,「専修学校（専門課程）進学者」,「専修学校（一般課程）等入学者」,「公共職業能力開発施設等入学者」には，進学又は入学しかつ就職した者を含む。

３「公共職業能力開発施設等入学者」の項目は，平成11年度に新設された。10年度以前は,「専修学校（一般課程）等入学者」の中に含まれている。

４「一時的な仕事に就いた者」は，アルバイト，パート等の臨時的な収入を目的とする仕事に就いた者をいう。平成16年度から追加されたもので，平成15年度以前は「左記以外の者」に含まれている。

今月の主な動き

■人口（18年８月１日現在）

７月の概況

推計人口　2,971,431人（対前月 550人）

（男　1,478,267人，女　1,493,164人）

〈内訳〉　自然動態　187人

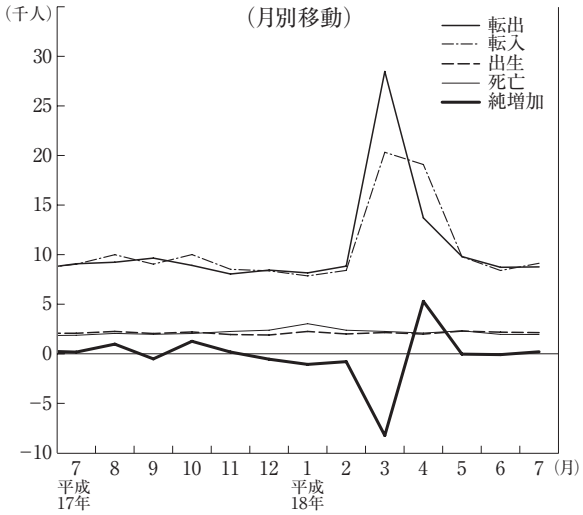
（出生　2,104人　　死亡　1,917人）

社会動態　363人

（転入　9,052人，転出　8,689人）

世帯数　**1,044,164**世帯（対前月　1,164世帯）

人　口



■賃金・労働時間・雇用（18年６月）

現金給与総額　**503,864円**（△6.0%）

きまって支給する給与　276,161円（△2.2%）

特別に支払われた給与　227,703円

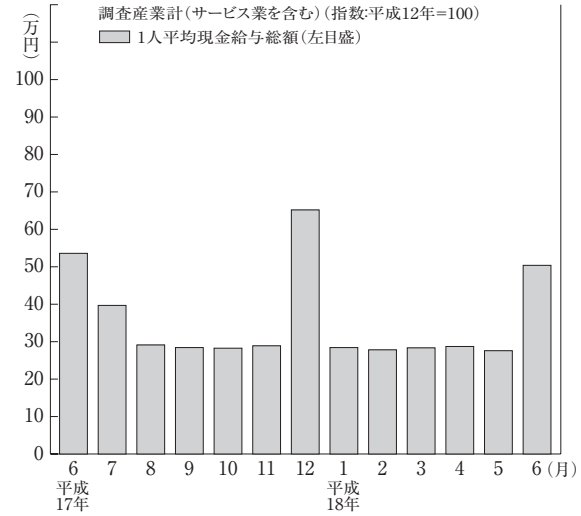
総実労働時間　　**161.0時間**（　0.1%）

所定内労働時間　149.6時間（　0.3%）

所定外労働時間　　11.4時間（△2.6%）

※　事業所規模５人以上，（　）内は前年同月比。

賃金･労働時間･雇用



■鉱工業指数（18年６月）（季調済，H12年＝100）

生産　**109.3**（前月比　7.9%，前年同月比　6.1%）

上昇…化学工業，電気機械工業，輸送機械工業等

低下…電子部品・デバイス工業，金属製品工業等

出荷　**108.9**（前月比　10.1%，前年同月比　8.5%）

上昇…一般機械工業，化学工業，電気機械工業等

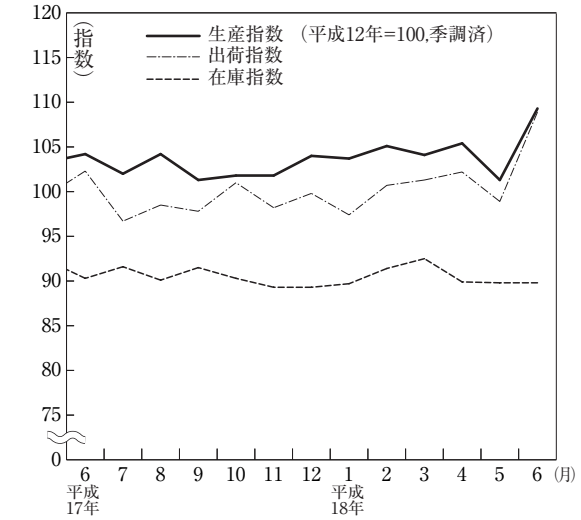
低下…非鉄金属工業等

在庫　**89.8**（前月比　0.0%，前年同月比　△0.8%）

上昇…電子部品・デバイス工業，金属製品工業，食料品・たばこ工業等

低下…電気機械工業，化学工業，窯業・土石製品工業等

鉱工業指数〈生産･出荷･在庫〉



■消費者物価指数（18年７月）（県平均，H12＝100）

総合　**98.3**（前月比　△0.3%, 前年同月比　0.5%）

上昇した項目…光熱・水道，交通・通信，教養娯楽，諸雑費など

下落した項目…食料，被服及び履物，家具・家事用品など

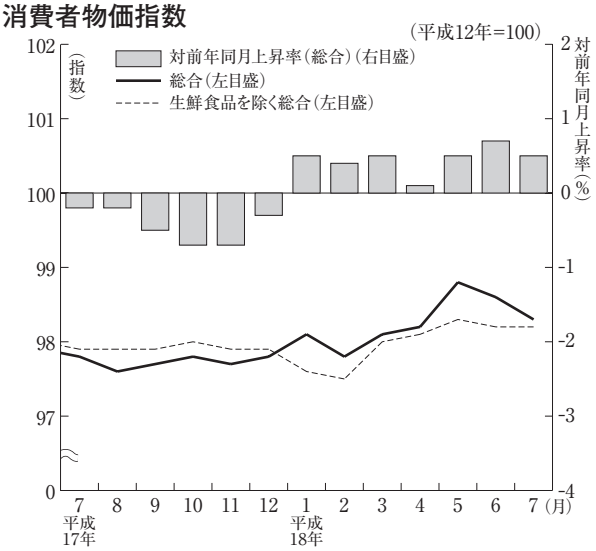
生鮮食品を除く総合　**98.2**（前月比　0.0%, 前年同月比　0.3%）

■費目別指数

（平成12 年=100）

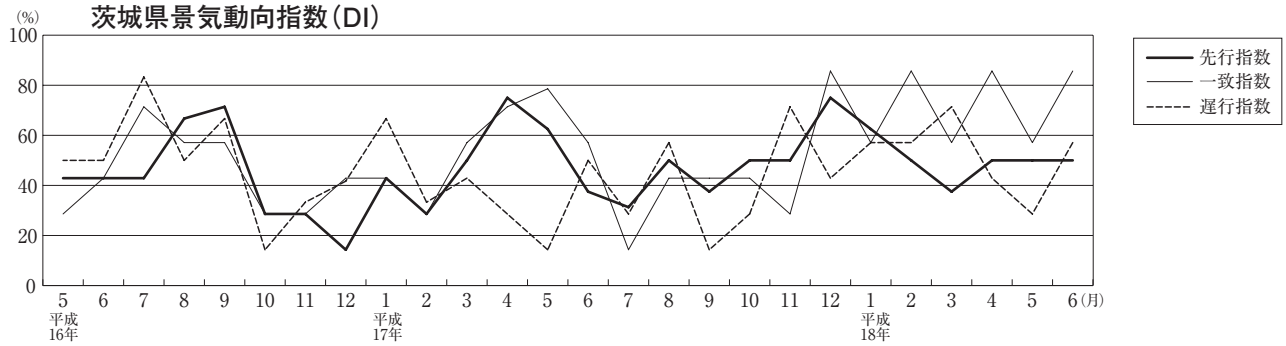
区　分	指数	上昇率(%) 対前月	上昇率(%) 対前年同月	区　分	指数	上昇率(%) 対前月	上昇率(%) 対前年同月
総　合	98.3	△0.3	0.5	保健医療	101.0	0.0	△0.4
食　料	97.8	△1.3	0.8	交通通信	99.9	0.2	1.2
住　居	100.7	0.0	△0.3	教　育	104.1	0.0	0.3
光熱・水道	101.3	0.1	3.1	教養娯楽	93.4	1.1	0.9
家具・家事用品	83.0	△0.6	△3.2	諸雑費	106.0	1.3	2.4
被服及び履物	91.9	△2.4	△1.0	**生鮮食品を除く総合**	98.2	0.0	0.3

消費者物価指数

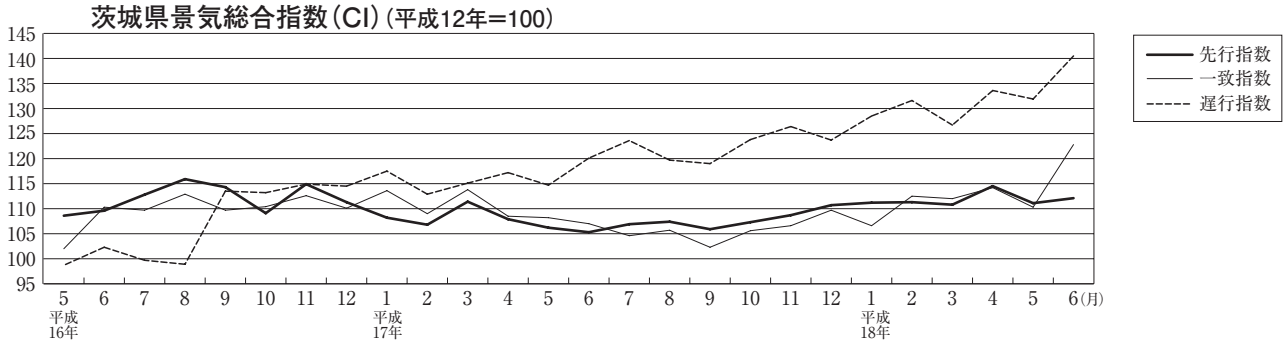


■景気動向・総合指数（18年６月）

茨城県景気動向指数（DI）



茨城県景気総合指数（CI）（平成12年＝100）



≪景気動向指数（DI）≫

先行指数　50.0%（確報値）　３か月連続50%となった
一致指数　85.7%（確報値）　５か月連続50%を上回った
遅行指数　57.1%（確報値）　３か月ぶりに50%を上回った

６月の景気動向指数の一致指数は，投資財出荷指数が５か月連続，有効求人数が４か月連続，機械工業生産指数が３か月連続，大口電力使用量が２か月連続プラスとなり，鉱工業生産指数，百貨店販売額がプラスに転じたため，５か月連続50%を上回った。

一方，経済部門別にみると，生産出荷関連の指標は，４指標すべてがプラス，消費家計関連の指標は，３指標のうち２指標がプラスとなった。

≪景気総合指数（CI）≫（H12＝100）

先行指数　112.1（確報値）　対前年同月比　0.9%
一致指数　122.8（確報値）　対前年同月比　11.3%
遅行指数　140.5（確報値）　対前年同月比　6.5%

主　要　経　済　指　標(1)

茨　城　県

年　月	人口			労働					景気動向	
	世　帯	人　口	人口増加率	現金給与総額（事業所規模５人以上 サービス業を含む）	月末常用労働者数（事業所規模５人以上 サービス業を含む）	所定外労働時間数（事業所規模５人以上 サービス業を含む）	有効求人倍率（季節調整値）	雇用保険受給者実人員（年度数値は月平均）	景気動向指数（一致指数）	景気総合指数（一致指数）
	世　帯	人	‰	円	人	時間	倍	人	%	平成12年＝100
平成15年	1 024 287	2 992 152	△0.13	312 538	947 679	10.1	0.60	※17 362	—	—
16	1 036 779	2 991 589	△0.19	340 475	944 803	11.4	0.78	※12 576	—	—
17	1 031 679	2 975 023	△5.54	348 017	966 068	11.9	0.87	※11 686	—	—
17．8	1 046 595	2 987 750	0.32	291 193	965 598	11.7	0.85	13 796	42.9	105.7
9	1 047 567	2 988 703	△4.58	284 234	967 555	12.0	0.85	12 834	42.9	102.3
10	1 031 679	2 975 023	0.42	282 567	969 324	12.2	0.86	12 293	42.9	105.6
11	1 033 206	2 976 260	0.05	288 975	971 975	12.3	0.86	11 856	28.6	106.6
12	1 034 311	2 976 421	△0.19	651 866	970 023	13.1	0.86	11 235	85.7	109.7
18．1	1 034 913	2 975 864	△0.36	284 198	961 696	11.5	0.90	10 699	57.1	106.6
2	1 035 098	2 974 788	△0.27	278 207	958 426	12.2	0.89	10 178	85.7	112.5
3	1 035 636	2 973 987	△2.76	283 474	953 421	12.9	0.91	10 131	57.1	112.0
4	1 034 806	2 965 787	1.77	287 158	976 629	12.4	0.91	9 729	85.7	114.2
5	1 041 215	2 971 027	0.99	275 848	980 800	10.7	0.90	11 053	57.1	110.3
6	1 042 246	2 970 979	0.72	**503 864**	**983 019**	**11.4**	0.95	11 116	**85.7**	**122.8**
7	1 043 000	2 970 881	**1.12**	…	…	…	**0.94**	**11 135**	…	…
8	**1 044 164**	**2 971 431**	…	…	…	…	…	…	…	…
資料出所	県統計課						茨城労働局職業安定課		県統計課	
関連ページ	14～15ページ			16～17ページ			17ページ			

（注）世帯と人口の各年の数値は10月１日現在，人口増加率は10月１日～翌年９月30日。
月末常用労働者数及び所定外労働時間数の各年の数値は，その年の１ヶ月平均。
有効求人倍率はパートタイムを含む数値。※は年度数値。

全　　国

年　月	人口		労働						景気動向	
	人　口	人口増加率	現金給与総額（事業所規模５人以上 サービス業を含む）	賃金指数（名目）（事業所規模５人以上 サービス業を含む）	常用雇用指数（事業所規模５人以上 サービス業を含む）	所定外労働時間指数（事業所規模５人以上 サービス業を含む）	有効求人倍率（季節調整値）	完全失業率	景気動向指数（一致指数）	景気動向指数（一致指数）
	万　人	‰	円	平成12年＝100			倍	%	%	平成12年＝100
平成15年	12 762	1.44	339 471	98.4	98.4	101.0	0.64	5.3	—	—
16	12 769	0.53	332 784	94.1	98.8	103.7	0.83	4.7	—	—
17	12 776	△0.34	334 991	94.8	99.7	106.7	0.95	4.4	—	—
17．8	12 761	0.02	286 284	81.0	100.0	102.0	0.97	4.3	77.3	108.2
9	12 761	0.25	276 761	78.3	99.8	104.1	0.97	4.2	63.6	107.7
10	12 776	0.42	278 211	78.7	99.9	107.1	0.98	4.5	81.8	108.7
11	12 781	△0.16	292 278	82.7	99.9	109.2	0.99	4.6	63.6	109.6
12	12 779	△0.82	614 383	173.9	100.0	113.3	1.03	4.4	90.9	110.9
18．1	12 769	0.81	284 209	80.4	99.5	105.1	1.03	4.5	77.3	110.4
2	12 779	△1.05	276 018	78.1	99.3	107.1	1.04	4.1	45.5	109.4
3	12 766	0.51	284 724	80.6	99.1	111.2	1.01	4.1	9.1	109.2
4	12 772	△0.26	282 953	80.1	100.4	113.3	1.04	4.1	p80.0	p110.6
5	p12 769	**0.54**	278 261	78.8	100.7	105.1	1.07	4.0	p80.0	p110.3
6	p12 776	…	474 541	134.3	101.0	107.1	1.08	4.2	**p90.0**	**p111.6**
7	p12 775	…	**p395 879**	**p112.1**	**p101.1**	**p108.2**	**1.09**	**4.1**	…	…
8	**p12 770**	…	…	…	…	…	…	…	…	…
資料出所	総務省統計局		厚生労働省					総務省統計局	内閣府	

（注）世帯と人口の各年の数値は10月１日現在，人口増加率は10月１日～翌年９月30日。
有効求人倍率はパートタイムを含む数値。なお，平成17年12月以前の数値は，新季節指数により遡及して改訂。

主　　要　　経

茨　城　県

年　月	鉱工業・エネルギー				公共投資	金融・企業経営				
	鉱工業生産指数	鉱工業出荷指数	鉱工業在庫指数	大口電力使用量	公共工事請負契約額	金融機関預貸金		手形交換高		企業倒産件数
						実質預金	貸出金	枚数	金額	
	鉱工業総合季節調整済指数			500kW以上		年度末		手形交換所分		
	平成12年＝100			千kwh	百万円	億円		千枚	百万円	件
平成15年	100.1	98.3	93.2	※11 474 683	※320 893	126 190	73 682	※1 421	※1 332 821	176
16	104.2	101.2	90.2	※11 602 465	※269 212	128 318	73 594	※1 278	※1 244 157	123
17	103.1	99.7	89.9	※11 521 199	※241 914	129 300	72 810	※1 215	※1 224 445	133
17. 8	104.2	98.5	90.1	931 933	19 380	129 114	72 187	122	121 076	9
9	101.3	97.8	91.5	999 421	39 466	128 273	73 001	102	98 963	11
10	101.8	101.0	90.3	1 021 708	28 981	128 070	72 683	99	95 329	16
11	101.8	98.2	89.3	963 143	19 940	128 633	72 804	100	96 264	10
12	104.0	99.8	89.3	981 048	20 765	130 396	73 884	98	99 904	15
18. 1	103.7	97.4	89.7	924 898	11 514	129 415	72 710	101	105 618	9
2	105.1	100.7	91.4	923 324	9 847	129 180	72 474	92	95 156	11
3	104.1	101.3	92.5	956 929	19 124	129 300	72 810	107	105 138	21
4	105.4	102.2	89.9	946 945	8 328	130 137	72 416	86	93 308	12
5	101.3	98.9	89.8	941 343	16 781	129 709	72 223	119	129 065	11
6	**109.3**	**108.9**	**89.8**	1 005 173	26 415	130 684	72 222	102	126 155	13
7	…	…	…	**1 017 690**	19 746	**130 224**	**72 122**	**101**	**104 677**	5
8	…	…	…	…	**24 964**	…	…	…	…	**20**
資料出所	県統計課			東京電力茨城支店	東日本建設業保証㈱茨城支店	日本銀行水戸事務所		社）茨城県銀行協会		東京商工水戸
関連ページ	18～21ページ			22ページ		23ページ		24ページ		24ページ

（注）公共工事請負契約額は工事場所ベース。※は年度数値。
手形交換高の枚数及び金額は，法定交換所及び未指定交換所の総計。なお，平成17年12月以前の数値については，遡及して改訂。

全　　国

年　月	鉱工業・エネルギー				公共投資	金融・企業経営				
	鉱工業生産指数	鉱工業出荷指数	鉱工業在庫指数	大口電力使用量(9電力会社)	公共工事請負契約額	銀行券発行高	国内銀行主要勘定		手形交換高	
							実質預金	貸出金	枚数	金額
	鉱工業総合季節調整済指数					年月末				
	平成12年＝100			百万kwh	億円	億円	十億円		千枚	億円
平成15年	95.0	97.2	88.2	259 993	127 314	769 096	511 675	413 853	171 986	6 329 710
16	100.3	102.4	87.9	267 484	120 127	779 564	518 681	404 000	159 175	6 034 450
17	101.3	103.9	92.6	270 898	107 719	792 705	526 410	408 548	146 466	5 291 228
17. 8	101.1	104.7	93.7	23 187	11 201	735 764	523 477	398 472	13 655	447 821
9	101.5	103.9	94.5	23 738	13 483	734 711	527 771	404 119	11 708	436 825
10	102.1	105.9	92.9	23 343	10 686	737 916	521 074	401 951	11 498	387 596
11	103.6	106.5	94.3	22 457	7 465	739 132	527 361	404 187	11 617	375 603
12	105.0	107.7	94.6	22 790	8 786	792 705	526 410	408 548	12 100	431 922
18. 1	105.3	108.2	94.7	22 003	5 475	747 488	524 464	405 369	11 734	388 594
2	103.5	105.6	94.8	21 538	6 035	746 616	524 302	405 001	10 781	374 592
3	103.7	106.5	95.0	23 155	15 656	749 781	531 600	410 758	11 865	454 519
4	105.1	109.3	94.8	22 459	3 439	760 911	532 797	407 894	9 628	355 511
5	103.7	107.8	93.4	22 654	**4 261**	739 543	530 976	406 993	12 727	425 438
6	105.9	109.2	94.0	24 355	…	745 626	529 840	408 490	**11 311**	**448 294**
7	**p104.9**	**p108.5**	**p93.1**	**25 019**	…	746 246	**525 743**	**409 465**	…	…
8	…	…	…	…	…	**744 769**	…	…	…	…
資料出所	経済産業省			資源エネルギー庁	国土交通省	日本銀行調査統計局				

（注）全国の大口電力使用量は９電力会社の計。
国内銀行主要勘定は，第２地方銀行協会加盟行（相互銀行を含む）を含むベースで遡及調整。

済　　指　　標（2）

茨　城　県

	建築				家計・物価				生活	
企業倒産負債金額	建築着工床面積	建築着工工事費予定額	新設住宅着工戸数	新設住宅着工床面積	家計消費支出（水戸市）勤労者世帯	百貨店売上高	新車登録台数	消費者物価指数（水戸市）	旅券発行件数（観光訪問・その他個人的目的）	年月
百万円	千㎡	百万円	戸	㎡	円	百万円	台	平成12年＝100	件	
172 163	4 066	610 828	22 386	2 262 235	351 012	63 520	145 723	97.8	57 434	平成15年
71 745	4 419	650 366	23 206	2 313 728	320 978	57 640	144 956	97.7	75 623	16
57 003	4 683	643 593	27 562	2 668 292	…	54 297	142 456	97.6	77 018	17
3 146	582	66 816	2 019	201 993	308 767	3 292	8 308	97.5	10 662	17. 8
15 545	359	47 525	2 221	204 851	354 127	3 496	13 334	97.9	6 852	9
4 170	442	55 759	3 240	306 294	366 108	4 245	10 447	97.7	6 110	10
845	447	60 967	2 731	271 612	313 157	4 584	11 173	97.4	5 457	11
1 869	406	56 592	2 585	231 251	404 897	6 031	9 707	97.5	5 079	12
3 580	338	49 759	1 347	113 932	328 731	4 662	10 769	97.8	7 299	18. 1
14 332	381	56 556	2 526	247 370	289 641	3 831	13 795	97.6	7 264	2
4 149	390	56 702	2 056	212 144	283 367	5 206	20 223	97.9	8 361	3
2 055	546	75 097	2 742	269 377	295 152	5 270	9 318	98.1	7 356	4
14 114	429	62 919	2 353	239 796	292 277	4 877	9 964	99.0	7 856	5
6 322	**446**	**64 414**	**2 399**	**244 131**	**397 766**	**4 963**	12 007	98.7	8 003	6
2 092	…	…	…	…	…	…	11 724	98.4	**7 630**	7
17 231	…	…	…	…	…	…	**8 292**	p98.9	…	**8**
リサーチ支店	国土交通省総合政策局				総務省統計局	経済産業省	茨城県自動車販売店協会	県統計課	県パスポートセンター	資料出所
ジ	25ページ				26～27ページ			28～29ページ		関連ページ

（注）消費者物価指数は持家の帰属家賃を含む総合指数。

全　　国

		建築				家計・物価					
企業倒産件数	企業倒産負債金額	建築着工床面積	建築着工工事費予定額	新設住宅着工戸数	新設住宅着工床面積	家計消費支出（勤労者世帯）	百貨店売上高	新車登録台数	消費者物価指数	企業物価指数（国内）	年月
件	億円	千㎡	億円	戸	千㎡	円	億円	千台	平成12年＝100	平成12年＝100	
6 547	98 591	173 096	264 547	1 160 083	104 038	326 566	91 067	4 027	98.1	94.9	平成15年
6 029	65 209	181 505	273 405	1 189 049	105 540	331 636	88 536	3 962	98.1	96.1	16
7 905	61 164	186 058	280 269	1 236 175	106 593	329 499	87 699	3 928	97.8	98.4	17
754	3 281	16 471	24 585	109 199	9 425	325 278	5 828	247	97.7	98.2	17. 8
671	5 508	15 561	23 305	108 086	9 328	314 275	6 275	392	98.0	98.4	9
825	6 606	16 912	25 436	115 822	9 628	326 483	7 283	281	98.1	98.7	10
708	7 604	15 694	23 400	110 986	9 241	308 497	7 695	306	97.8	98.7	11
758	3 544	14 214	21 487	97 932	8 046	380 533	10 242	274	98.0	98.9	12
730	5 165	13 305	19 952	92 899	7 500	325 099	7 714	260	98.1	99.0	18. 1
777	3 253	13 781	21 200	96 995	8 025	299 706	5 850	353	97.8	99.4	2
898	4 740	14 229	22 075	94 318	8 137	340 010	7 593	558	98.0	99.4	3
795	4 219	16 759	25 403	111 260	9 590	341 086	6 799	243	98.3	99.9	4
731	6 839	16 313	24 497	108 652	9 419	310 482	6 715	257	98.8	100.6	5
744	3 832	**17 028**	**25 600**	**114 331**	**9 842**	**301 978**	6 726	328	**98.7**	r100.6	6
746	**3 548**	…	…	…	…	…	**8 387**	318	…	**101.3**	7
…	…	…	…	…	…	…	…	**232**	…	…	**8**
㈱帝国データバンク	国土交通省総合政策局					総務省統計局	経済産業省	日本自動車販売協会連合会	総務省統計局	日本銀行	資料出所

（注）企業倒産件数及び負債金額は，負債額1,000万円以上の法的整理による倒産企業。
消費者物価指数は持家の帰属家賃を含む総合指数。

1　世帯，人口及び人口移動

（単位：世帯，人）

年月日	世帯数	人口 総数	人口 男	人口 女	対前年（月）増減数	人口移動 自然動態 出生	人口移動 自然動態 死亡	人口移動 社会動態 転入	人口移動 社会動態 転出
15.10.1	1 024 287	2 992 152	1 489 243	1 502 909	△386	26 918	24 809	136 060	138 555
16.10.1	1 036 779	2 991 589	1 488 671	1 502 918	△563	26 843	24 306	134 417	137 517
17.10.1p	1 031 679	2 975 023	1 479 644	1 495 379	△16 566	…	…	…	…
17. 8.1	1 046 595	2 987 750	1 486 776	1 500 974	155	2 041	1 840	8 956	9 002
9.1	1 047 567	2 988 703	1 487 296	1 501 407	953	2 225	2 027	9 911	9 156
10.1	1 031 679	2 975 023	1 479 644	1 495 379	…	…	…	…	…
11.1	1 033 206	2 976 260	1 480 320	1 495 940	1 237	2 171	2 018	9 923	8 839
12.1	1 034 311	2 976 421	1 480 211	1 496 210	161	1 914	2 223	8 447	7 977
18. 1.1	1 034 913	2 975 864	1 479 843	1 496 021	△557	1 868	2 351	8 294	8 368
2.1	1 035 098	2 974 788	1 479 348	1 495 440	△1 076	2 223	2 999	7 788	8 088
3.1	1 035 636	2 973 987	1 479 031	1 494 956	△801	1 972	2 346	8 338	8 765
4.1	1 034 806	2 965 787	1 474 392	1 491 395	△8 200	2 114	2 225	20 169	28 258
5.1	1 041 215	2 971 027	1 477 961	1 493 066	5 240	1 960	2 064	18 943	13 599
6.1	1 042 246	2 970 979	1 477 929	1 493 050	△48	2 259	2 288	9 706	9 725
7.1	1 043 000	2 970 881	1 477 993	1 492 888	△98	2 151	1 928	8 328	8 649
8.1	**1 044 164**	**2 971 431**	**1 478 267**	**1 493 164**	**550**	**2 104**	**1 917**	**9 052**	**8 689**

（注）人口移動のうち，年別人口移動については前年11月１日現在から当年10月１日現在までの合計値を，月別人口移動については前月の月間数値を示す。
人口移動については各市町村から住民基本台帳などに基づき報告されたものである。

資料：県統計課

2　市町村別人口・世帯

（単位：世帯，人）

市町村	平成17年10月1日人口総数	平成18年8月1日 人口総数	平成18年8月1日 対前月増減数	平成18年8月1日 世帯数	市町村	平成17年10月1日人口総数	平成18年8月1日 人口総数	平成18年8月1日 対前月増減数	平成18年8月1日 世帯数
総数	**2 975 023**	**2 971 431**	**550**	**1 044 164**	北茨城市	49 646	49 144	△3	17 215
市部	**2 445 720**	**2 682 989**	**608**	**949 041**	笠間市	29 649	81 099	5	27 103
郡部	(1) **529 303**	**288 442**	**△58**	**95 123**	取手市	111 329	110 570	△32	41 476
水戸市	262 532	262 994	106	105 824	牛久市	77 220	77 829	△19	28 362
日立市	199 203	198 096	△136	77 056	つくば市	200 546	203 102	340	80 368
土浦市	135 057	143 450	△137	53 953	ひたちなか市	153 624	154 418	266	57 329
古河市	145 268	144 806	22	48 921	鹿嶋市	64 429	64 689	37	23 997
石岡市	81 889	81 300	△2	26 067	潮来市	31 519	31 299	△2	10 122
結城市	52 450	52 275	△29	16 706	守谷市	53 710	55 565	98	19 585
龍ケ崎市	78 954	79 160	17	28 122	常陸大宮市	47 809	47 410	△37	16 135
下妻市	36 889	46 245	△12	14 859	那珂市	54 714	54 588	7	18 302
常総市	—	66 092	15	20 324	筑西市	112 589	111 740	△6	34 738
常陸太田市	59 802	59 188	△64	19 929	坂東市	57 515	57 227	37	16 406
高萩市	32 936	32 484	△22	11 748	稲敷市	49 687	49 050	△77	14 962

市町村	平成17年10月1日人口総数	平成18年8月1日 人口総数	対前月増減数	世帯数
かすみがうら市	44 595	44 445	47	14 528
桜川市	48 387	48 035	△22	13 790
神栖市	91 875	92 301	82	33 764
行方市	40 030	39 663	2	11 474
鉾田市	—	51 128	98	16 205
つくばみらい市	—	40 480	26	12 907
小美玉市	—	53 117	3	16 764
東茨城郡	**121 577**	**76 899**	**△62**	**24 885**
茨城町	35 004	35 043	△38	10 587
大洗町	19 203	19 068	△14	7 024
城里町	22 981	22 788	△10	7 274
西茨城郡	**51 825**	—	—	—
那珂郡	**35 449**	**35 878**	**82**	**13 234**
東海村	35 449	35 878	82	13 234
久慈郡	**22 103**	**21 664**	**8**	**7 313**
大子町	22 103	21 664	8	7 313

市町村	平成17年10月1日人口総数	平成18年8月1日 人口総数	対前月増減数	世帯数
鹿島郡	**51 053**	—	—	—
稲敷郡	**77 073**	**76 459**	**△84**	**26 813**
美浦村	18 118	17 959	△5	6 247
阿見町	47 996	47 698	△69	17 459
河内町	10 959	10 802	△10	3 107
新治郡	**17 883**	—	—	—
筑波郡	**40 177**	—	—	—
結城郡	**57 813**	**23 574**	**1**	**6 352**
八千代町	23 605	23 574	1	6 352
猿島郡	**36 324**	**36 130**	**23**	**10 603**
五霞町	9 877	9 888	6	2 931
境町	26 447	26 242	17	7 672
北相馬郡	**18 026**	**17 838**	**△26**	**5 923**
利根町	18 026	17 838	△26	5 923

（注）(1)「市部」及び「郡部」の平成17年10月1日人口総数欄は，それぞれ合併等前の旧市町村の区分により集計してある。
（注）世帯数，人口，人口移動とも外国人を含む。　　資料：県統計課

3　産業別現金給与総額

（単位：円）

年　月	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス業	情報通信業	運輸	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	飲食店・宿泊業	医療・福祉	教育・学習支援業	複合サービス事業	サービス業
平成17年	348 017	335 975	382 938	565 070	387 404	312 758	282 280	451 016	370 143	172 355	316 551	493 089	336 949	344 808
17．4	287 226	309 534	312 348	416 898	313 573	277 181	233 126	353 983	316 562	140 726	270 133	406 677	276 656	276 921
5	289 328	294 093	326 928	429 054	303 495	287 352	233 153	353 734	294 623	156 429	260 914	377 839	270 352	279 499
6	535 922	430 889	609 168	1 006 557	729 525	361 166	262 747	902 788	601 050	186 602	454 336	1 130 968	650 306	534 774
7	396 853	344 237	464 265	659 245	329 477	377 657	401 382	414 585	313 260	271 179	324 179	376 230	272 117	402 675
8	291 193	345 581	311 214	428 530	312 755	275 772	281 195	351 270	292 165	120 687	258 958	350 485	264 804	280 377
9	284 234	300 851	301 657	430 303	329 360	264 664	258 388	352 629	293 504	139 070	272 808	350 766	269 858	281 078
10	282 567	303 136	303 583	419 786	320 823	266 369	253 922	332 575	333 872	143 589	256 141	347 859	272 712	284 288
11	288 975	302 268	317 355	417 362	317 247	285 524	250 412	339 928	338 935	147 311	267 166	346 715	323 548	280 162
12	651 866	486 125	715 770	1 301 361	754 598	536 397	513 818	965 287	754 789	281 281	588 902	1 018 151	610 243	656 785
18．1	284 198	298 193	309 682	412 230	323 295	266 671	225 014	353 299	318 903	118 275	253 807	382 952	282 715	303 248
2	278 207	284 117	305 160	403 382	325 754	274 328	242 493	342 135	257 541	117 394	253 641	354 428	264 719	271 392
3	283 474	310 953	313 258	423 636	335 432	282 939	226 066	351 917	257 089	121 513	269 641	366 500	250 811	277 522
4	287 158	290 045	309 601	378 933	332 399	285 828	278 358	340 250	275 914	128 018	251 411	368 524	254 334	265 646
5	275 848	315 452	300 532	392 162	320 964	296 729	227 097	333 596	298 861	131 387	254 422	327 592	269 700	270 425
6	**503 864**	**367 392**	**594 494**	**924 429**	**755 004**	**435 167**	**268 413**	**768 418**	**460 575**	**137 187**	**432 194**	**899 059**	**626 866**	**490 568**

（注）(1) 規模５人以上の事業所。
(2) 平成16年12月までは指数の公表を行っておりましたが，平成17年１月分結果より日本標準産業分類（第11次改訂）に基づき集計を行うことに改められたため，従来の産業区分との接続が難しく，指数の公表は行っておりません。
(3) 年数値は平均値。

資料：県統計課

4　産業別月末常用労働者数

（単位：人）

年　月	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス業	情報通信業	運輸	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	飲食店・宿泊業	医療・福祉	教育・学習支援業	複合サービス事業	サービス業
平成17年	966 068	54 397	266 373	7 255	18 003	58 540	164 790	32 077	2 222	51 335	82 378	75 142	21 414	131 956
17．4	965 526	55 394	263 950	7 239	18 077	57 001	167 314	32 095	2 255	50 599	83 538	75 282	21 114	131 476
5	967 669	55 087	266 029	7 251	18 025	57 783	167 385	31 788	2 237	49 509	84 332	75 587	21 091	131 373
6	967 147	53 421	267 427	7 229	17 916	57 955	165 385	32 196	2 239	50 876	84 021	76 116	21 253	130 921
7	970 576	54 134	271 105	7 063	17 994	59 836	161 673	32 630	2 238	52 039	82 926	76 527	21 536	130 959
8	965 598	53 783	270 031	7 059	17 989	59 802	159 874	32 447	2 235	52 334	83 089	73 147	21 609	132 013
9	967 555	53 534	268 658	7 085	17 920	60 351	162 197	32 414	2 192	52 917	82 646	76 549	21 522	129 390
10	969 324	53 417	267 989	7 136	18 013	60 416	163 365	32 479	2 183	52 631	82 295	76 744	21 596	130 868
11	971 975	53 055	269 387	7 136	18 095	60 825	164 848	32 527	2 229	49 729	81 942	77 573	22 183	132 254
12	970 023	53 684	268 343	7 239	18 087	60 924	164 687	31 793	2 228	49 685	83 152	77 992	22 171	129 846
18．1	961 696	53 325	267 835	7 225	17 788	60 687	163 173	31 807	2 373	48 870	81 307	75 109	22 167	129 365
2	958 426	53 899	267 649	7 254	17 829	60 470	160 029	31 525	2 371	48 084	81 361	74 934	21 672	130 684
3	953 421	53 330	267 533	7 254	17 253	60 112	161 439	31 502	2 327	46 342	81 252	71 017	21 415	131 980
4	976 629	53 552	271 706	7 232	17 932	60 295	172 390	32 817	2 033	46 491	82 891	77 451	21 593	129 583
5	980 800	52 763	269 692	7 212	17 803	60 508	173 254	32 649	2 022	47 200	82 228	84 611	21 783	128 412
6	**983 019**	**53 884**	**270 317**	**7 201**	**17 878**	**60 688**	**170 510**	**32 767**	**2 019**	**47 255**	**83 518**	**86 453**	**21 486**	**128 459**

（注）(1) 規模５人以上の事業所。
(2) 平成16年12月までは指数の公表を行っておりましたが，平成17年１月分結果より日本標準産業分類（第11次改訂）に基づき集計を行うことに改められたため，従来の産業区分との接続が難しく，指数の公表は行っておりません。
(3) 年数値は平均値。

資料：県統計課

5　産業別総実労働時間数

（単位：時間）

年　月	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス業	情報通信業	運輸	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	飲食店・宿泊業	医療・福祉	教育・学習支援業	複合サービス事業	サービス業
平成17年	153.8	170.8	165.3	156.0	154.0	180.9	144.9	146.9	172.1	120.4	148.1	128.0	146.0	156.4
17. 4	159.7	181.1	175.5	155.1	155.8	186.4	142.4	150.3	184.3	125.4	153.5	141.4	154.3	160.8
5	149.5	161.5	153.8	146.4	142.7	176.3	145.4	141.5	166.3	125.9	145.6	127.4	139.4	158.2
6	160.9	172.2	173.8	168.1	161.8	184.8	144.9	163.0	188.1	126.6	152.1	145.6	154.4	167.0
7	156.6	180.8	167.8	155.3	150.3	184.8	149.4	149.4	166.9	127.8	147.2	131.8	145.0	156.3
8	150.9	164.6	156.5	164.1	151.8	179.0	150.0	140.6	176.5	114.7	150.6	119.4	146.3	156.5
9	154.0	173.2	166.5	152.4	157.9	180.8	150.5	141.4	182.1	112.3	146.2	117.7	145.6	158.3
10	154.4	169.8	166.7	162.1	157.1	175.7	150.7	146.9	162.5	113.8	145.9	125.1	147.8	158.8
11	155.7	174.8	169.7	163.4	159.4	181.4	147.9	145.4	171.1	111.4	147.5	127.9	145.7	158.9
12	154.4	168.4	169.4	154.5	155.8	185.3	146.8	151.4	165.1	121.2	146.3	112.7	155.7	155.3
18. 1	145.0	145.0	154.1	139.9	158.4	180.2	138.3	141.3	128.9	113.4	138.2	118.3	130.3	152.6
2	154.1	169.7	168.8	156.1	162.3	182.1	146.9	146.1	152.5	106.8	145.8	129.0	134.0	155.0
3	158.4	170.7	172.5	167.9	173.0	185.0	150.4	155.9	141.2	105.8	149.7	137.3	144.8	158.5
4	159.4	161.7	173.2	153.6	169.1	188.7	157.9	154.0	145.0	122.7	145.9	136.1	148.4	155.2
5	148.1	148.4	153.4	152.1	157.4	185.4	144.1	149.2	148.0	120.0	143.3	126.6	143.4	150.3
6	**161.0**	**174.9**	**176.1**	**180.2**	**172.9**	**192.9**	**150.1**	**160.6**	**159.9**	**119.1**	**151.3**	**135.0**	**149.9**	**161.9**

（注）(1) 規模５人以上の事業所。
(2) 平成16年12月までは指数の公表を行っておりましたが，平成17年１月分結果より日本標準産業分類（第11次改訂）に基づき集計を行うことに改められたため，従来の産業区分との接続が難しく，指数の公表は行っておりません。
(3) 年数値は平均値。

資料：県統計課

6　職業紹介状況

（単位：人，件）

年　月	一般職業紹介（パートタイムを含む）							雇用保険受給者実人員（年度数値は月平均）
	新規求人数	新規求職申込件数	月間有効求人数	月間有効求職者数	就職件数	新規求人倍率	有効求人倍率	
平成15年	153 994	160 962	32 545	54 560	43 791	0.96	0.60	※17 362
16	169 224	150 974	33 518	43 265	44 527	1.12	0.78	※12 576
17	172 051	141 034	38 379	44 251	42 660	1.22	0.87	※11 686
17. 7	14 109	10 593	36 384	45 892	3 496	1.26	0.87	12 792
8	14 065	11 195	37 151	44 889	3 236	1.17	0.85	13 796
9	15 590	12 437	39 690	45 033	3 817	1.17	0.85	12 834
10	15 591	11 840	40 747	44 851	3 837	1.25	0.86	12 293
11	13 867	10 139	39 746	43 095	3 525	1.18	0.86	11 856
12	12 157	7 688	36 816	38 440	2 959	1.21	0.86	11 235
18. 1	14 953	11 561	37 186	38 568	2 944	1.29	0.90	10 699
2	15 230	11 817	38 972	39 823	3 420	1.26	0.89	10 178
3	15 046	13 153	41 101	43 235	4 136	1.25	0.91	10 131
4	13 241	14 641	38 762	45 790	3 710	1.20	0.91	9 729
5	13 364	12 041	36 842	45 814	3 768	1.32	0.90	11 053
6	14 313	11 253	37 058	44 676	3 801	1.34	0.95	11 116
7	**14 131**	**10 484**	**37 216**	**43 111**	**3 354**	**1.29**	**0.94**	**11 135**

（注）(1) ※は年度数値。
(2) 月別の求人倍率は季節調整値。なお，平成17年12月以前の数値は，新季節指数により遡及して改訂。

資料：茨城労働局職業安定課

7　農産物の平均販売価格

年　月	うるち米（自由売 玄米60kg）	生乳（飲用10kg）	鶏卵（10kg）	豚肉（生体10kg）	肉用牛（去勢肥育 和牛・若齢 生体10kg）	乳子牛（めす 生後6ヶ月 ホルスタイン 純粋種）	ブロイラー（生体10kg）
平成15年	18 749	833	1 507	3 118	10 301	116 471	2 230
16	13 728	835	1 741	2 978	11 296	128 949	2 080
17	13 127	894	2 045	3 195	11 717	134 590	2 369
17. 7	…	903	1 645	3 607	11 543	127 326	2 333
8	14 000	901	1 555	3 440	12 918	129 315	2 383
9	14 000	927	1 790	3 558	11 319	127 326	2 346
10	13 000	932	1 970	3 256	11 509	143 242	2 218
11	13 000	886	1 895	3 128	11 711	143 242	2 343
12	**13 000**	884	1 950	3 353	14 140	143 242	2 327
18. 1	…	881	1 663	2 864	13 419	143 242	2 317
2	…	874	1 853	2 850	12 894	143 242	2 317
3	…	873	1 853	2 837	12 035	143 242	2 317
4	…	870	1 850	2 918	13 669	143 242	2 317
5	…	869	1 804	2 911	12 197	143 242	2 317
6	…	870	1 677	3 598	13 080	143 242	2 317
7	…	**885**	**1 552**	**3 571**	**12 907**	**143 242**	**2 317**

8　鉱工業指数（季節調整済指数）

(1)　生産指数

年　月	鉱工業	製造工業	鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	機械工業	一般機械	電気機械	情報通信機械	電子部品・デバイス	輸送機械	精密機械	窯業・土石製品工業	化学工業
	ウエイト 10 000.0	9 996.3	652.0	619.1	679.9	3 401.6	1 295.8	1 239.0	219.5	309.0	241.3	97.0	454.9	1 759.9
平成15年	100.1	100.1	111.5	86.5	90.9	101.7	87.2	80.6	111.8	178.0	172.8	123.7	93.3	108.8
16	104.2	104.2	116.0	87.9	91.5	111.6	116.5	77.2	77.0	189.1	193.8	113.6	95.4	108.0
17	103.4	103.4	119.3	90.6	85.3	113.8	120.5	87.6	71.8	161.6	193.0	106.5	98.1	102.6
17. 6	103.0	103.1	115.9	91.3	85.9	111.9	113.1	86.9	85.5	153.6	198.7	94.2	103.9	102.6
7	103.6	103.6	117.5	89.0	86.7	114.2	116.1	92.0	83.9	155.6	195.2	125.6	101.1	104.2
8	103.4	103.5	117.5	90.5	86.9	117.8	126.2	87.4	81.7	162.8	193.3	106.9	101.4	101.5
9	103.1	103.1	118.3	89.6	90.0	110.2	119.9	87.8	88.9	167.9	155.4	82.5	95.8	101.2
10	103.2	103.2	129.8	94.6	82.5	110.3	118.4	78.3	69.5	169.9	173.5	119.6	94.1	103.5
11	102.2	102.3	110.4	92.1	81.4	116.0	118.2	89.5	64.2	169.5	195.6	90.5	94.0	101.6
12	104.9	104.9	122.1	95.3	82.0	120.9	123.6	108.8	63.7	171.7	192.9	95.9	93.6	103.3
18. 1	102.3	102.4	118.5	95.4	79.8	112.0	120.2	85.7	48.7	159.2	232.3	78.0	96.1	105.3
2	105.1	105.1	118.0	88.4	79.6	122.3	126.1	94.8	70.6	167.2	208.8	104.9	92.4	103.9
3	104.1	104.2	116.1	92.1	82.6	117.7	132.4	84.4	75.2	175.1	222.2	117.2	94.1	100.9
4	105.4	105.4	125.2	93.7	83.2	121.4	130.8	83.5	87.6	176.9	242.7	150.5	98.4	109.5
5	101.3	101.2	114.8	91.8	82.6	122.5	133.8	79.4	95.8	196.7	217.9	104.6	94.4	80.7
6	**109.3**	**109.4**	**120.6**	**92.7**	**80.3**	**135.2**	**137.5**	**95.2**	**115.7**	**189.7**	**248.6**	**156.7**	**96.1**	**98.8**
(%) 対前月増減率	7.9	8.1	5.1	1.0	△2.8	10.4	2.8	19.9	20.8	△3.6	14.1	49.8	1.8	22.4
対前年同月増減率	6.1	6.1	4.1	1.5	△6.5	20.8	21.5	9.5	35.4	23.4	25.1	66.3	△7.5	△3.7

（単位：円）

だいこん (1kg)	にんじん (1kg)	はくさい (1kg)	きゃべつ (1kg)	ね　ぎ (1kg)	と ま と (1kg)	きゅうり (1kg)	ピーマン (1kg)	レ タ ス (1kg)	年　月
74	101	52	76	204	261	230	364	154	平成15年
84	94	69	82	234	302	231	362	169	16
71	115	47	64	176	230	183	314	134	17
91	125	49	63	289	222	205	348	86	17．7
86	106	68	52	241	193	138	281	104	8
86	125	73	67	261	234	187	275	136	9
53	88	53	55	207	298	242	282	114	10
45	74	39	63	169	434	313	361	136	11
55	74	38	104	182	470	394	379	251	12
91	101	54	130	242	280	478	601	346	18．1
124	103	56	102	238	303	408	822	216	2
110	124	61	84	192	391	332	697	140	3
92	187	78	113	230	418	270	447	146	4
71	186	80	67	234	282	196	373	129	5
61	169	82	76	287	255	186	348	109	6
108	**191**	**77**	**66**	**320**	**255**	**223**	**319**	**118**	**7**

（注）(1) 価格は，それぞれの主産地における生産者販売価格である。
(2) 野菜は，水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。
(3) 年価格は，年の加重平均値である。

資料：関東農政局水戸統計・情報センター（TEL029-231-2267）
水戸市公設地方卸売市場（TEL029-226-2331）

（平成12年＝100）

鉱工業											電力・ガス事業	産業総合	（参考）旧電気機械工業	年　月
製造工業										鉱業				
石油製品工業	プラスチック製品工業	パルプ・紙紙加工品工業	繊維工業	食料品・たばこ工業	その他工業	ゴム製品工業	家具工業	木材・木製品工業	その他製品工業					
ウエイト 93.4	734.3	138.6	121.8	972.3	368.5	155.6	62.1	94.1	56.7	3.7	409.1	10 409.1	1 767.5	
121.3	89.1	57.9	75.4	110.6	83.2	94.0	83.9	77.1	63.0	89.3	168.7	102.8	101.5	平成15年
113.6	92.2	58.8	68.8	110.9	90.6	107.4	91.8	78.4	63.3	90.7	138.6	105.5	96.7	16
127.1	94.5	60.0	60.6	99.7	97.4	125.2	90.8	78.5	59.8	90.5	144.1	105.1	98.6	17
146.7	95.2	60.3	60.8	98.3	99.5	124.9	94.1	83.3	61.0	72.1	68.5	99.8	98.1	17．6
132.0	95.4	61.7	59.2	98.3	96.7	125.3	89.7	78.1	54.3	66.6	119.8	104.5	100.6	7
118.8	93.2	61.5	61.9	98.6	97.1	128.8	91.2	75.2	57.9	65.9	143.5	105.0	102.3	8
127.0	95.6	60.9	56.9	98.5	97.4	126.3	87.5	78.9	59.5	94.8	146.8	104.6	99.2	9
130.5	94.2	61.6	57.7	99.9	99.5	130.9	88.2	79.2	62.2	93.4	176.2	106.1	92.2	10
114.7	92.5	60.7	59.2	95.2	96.6	123.1	88.5	80.8	54.3	82.8	168.2	105.0	99.8	11
124.2	91.2	61.5	59.4	93.2	100.3	134.3	89.3	76.9	56.4	103.1	185.2	108.2	112.1	12
120.0	93.6	53.5	60.0	99.0	97.1	125.2	86.8	81.8	55.5	94.6	171.1	105.3	91.4	18．1
113.4	91.9	57.8	59.4	96.9	93.0	126.8	78.1	75.8	61.4	92.4	185.8	108.5	107.1	2
109.5	97.6	59.6	54.0	90.5	97.3	122.4	82.4	86.4	59.2	85.5	173.3	106.2	97.5	3
115.9	90.5	61.2	51.0	101.7	101.5	130.4	87.8	87.7	61.7	114.4	127.7	107.0	101.8	4
79.2	92.4	62.2	52.7	92.6	94.2	115.5	90.0	82.1	58.3	52.0	150.0	104.6	105.4	5
72.1	**92.3**	**63.2**	**55.2**	**96.6**	**102.1**	**128.1**	**87.6**	**93.6**	**58.8**	**84.2**	**113.4**	**107.5**	**114.1**	**6**
△9.0	**△0.1**	**1.6**	**4.7**	**4.3**	**8.4**	**10.9**	**△2.7**	**14.0**	**0.9**	**61.9**	**△24.4**	**2.8**	**8.3**	（%）対前月増減率
△50.9	**△3.0**	**4.7**	**△9.2**	**△1.8**	**2.6**	**2.5**	**△6.9**	**12.3**	**△3.7**	**16.7**	**65.4**	**7.7**	**16.3**	対前年同月増減率

（注）年指数及び対前年同月増減率は原指数による。平成12年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

8　鉱工業指数（季節調整済指数）

(2)　出荷指数

年　月	鉱工業	製造工業	鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	機械工業	一般機械	電気機械	情報通信機械	電子部品・デバイス	輸送機械	精密機械	窯業・土石製品工業	化学工業
	ウエイト 10 000.0	9 998.4	596.2	576.1	582.0	3 819.6	1 598.5	1 088.7	515.9	317.2	212.2	87.1	341.1	1 334.7
平成15年	98.3	98.3	109.7	88.2	96.1	96.0	80.5	82.9	90.2	178.8	154.4	134.8	88.9	103.3
16	101.2	101.2	113.9	88.6	101.3	101.9	96.6	77.7	70.4	210.7	170.5	124.3	89.7	101.3
17	99.8	99.8	113.0	91.8	98.9	102.1	101.0	87.6	61.9	181.1	163.6	102.3	90.6	96.0
17. 6	100.3	100.4	112.3	94.1	100.6	102.8	99.9	88.8	62.7	183.2	156.3	89.5	96.6	95.5
7	99.0	99.0	109.9	92.2	100.8	102.3	96.5	89.4	58.8	181.2	158.3	119.4	93.7	95.2
8	98.3	98.3	115.2	88.8	100.7	100.4	102.8	84.7	61.5	166.8	165.5	104.5	91.6	94.3
9	99.5	99.5	107.7	93.8	99.2	100.0	98.6	85.7	85.8	177.1	148.3	74.2	88.3	94.0
10	101.4	101.4	119.4	99.4	97.8	103.3	106.1	72.4	67.1	194.1	155.6	112.8	89.1	98.6
11	99.5	99.6	107.7	94.6	96.3	103.3	101.7	89.0	60.7	194.5	168.4	90.2	89.9	97.9
12	100.2	100.3	108.9	97.3	94.4	106.3	102.7	105.1	61.2	188.3	172.7	93.0	91.5	96.3
18. 1	97.6	97.6	121.1	92.9	93.7	99.2	99.9	87.7	45.1	184.5	191.7	71.0	85.2	97.7
2	100.2	100.2	97.7	91.5	100.4	105.0	105.5	90.2	58.4	179.7	166.3	102.8	84.3	95.4
3	101.3	101.3	120.4	95.5	95.1	107.2	109.1	92.0	63.2	171.6	201.0	114.5	84.4	95.8
4	102.2	102.1	123.8	95.8	97.3	111.8	115.2	79.9	73.6	193.3	204.9	140.9	87.6	100.1
5	98.9	98.9	105.2	95.5	91.9	109.3	104.6	78.8	69.5	213.5	205.0	97.4	84.7	81.4
6	**108.9**	**108.9**	**117.4**	**94.6**	**92.9**	**132.6**	**140.7**	**90.5**	**91.1**	**221.1**	**222.7**	**146.8**	**89.5**	**95.0**
(%) 対前月増減率	**10.1**	**10.1**	**11.6**	**△0.9**	**1.1**	**21.3**	**34.5**	**14.8**	**31.1**	**3.6**	**8.6**	**50.7**	**5.7**	**16.7**
対前年同月増減率	**8.5**	**8.5**	**4.6**	**0.5**	**△7.6**	**29.0**	**40.9**	**1.9**	**45.4**	**20.7**	**42.5**	**64.1**	**△7.3**	**△0.5**

8　鉱工業指数（季節調整済指数）

(3)　在庫指数

年　月	鉱工業	製造工業	鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	機械工業	一般機械	電気機械	情報通信機械	電子部品・デバイス	輸送機械	精密機械	窯業・土石製品工業	化学工業
	ウエイト 10 000.0	9 999.0	1 089.9	435.7	602.9	2 832.1	1 026.3	1 388.5	105.7	148.5	142.7	20.4	825.2	2 155.7
平成15年	93.2	93.2	103.3	69.6	90.7	82.5	50.6	98.7	44.5	144.2	122.9	47.0	79.1	110.0
16	90.2	90.2	105.4	65.4	108.8	77.6	54.6	75.7	99.5	207.5	118.5	19.2	74.5	99.3
17	89.8	89.8	104.1	62.6	116.8	72.1	59.2	68.8	32.1	180.2	124.7	0.0	73.4	106.7
17. 6	90.5	90.5	103.1	60.0	120.3	74.7	61.6	68.7	42.4	193.5	145.1	0.0	73.0	107.0
7	91.2	91.2	108.3	60.1	119.7	72.9	56.9	69.4	55.8	168.2	144.2	0.0	73.5	111.0
8	90.6	90.6	106.7	62.9	114.4	70.1	60.8	64.7	74.8	163.3	128.5	0.0	73.5	112.1
9	91.6	91.6	111.9	63.8	112.0	64.2	62.4	56.5	36.6	166.0	126.4	0.0	74.6	119.1
10	90.1	90.1	104.9	62.8	105.9	71.0	62.5	68.2	27.9	155.3	112.3	0.0	73.1	113.0
11	89.2	89.2	108.3	59.4	103.0	70.8	62.6	68.3	21.5	147.7	118.5	0.0	71.4	109.7
12	89.2	89.1	108.2	57.9	101.4	71.7	59.6	68.3	20.3	155.3	129.1	0.0	70.9	109.3
18. 1	91.2	91.2	104.4	64.9	101.2	75.5	63.1	80.0	23.5	172.1	72.1	0.0	73.1	111.1
2	91.6	91.6	117.6	64.0	100.3	73.2	59.9	72.3	48.4	188.0	89.1	0.0	72.8	115.1
3	92.5	92.5	118.8	56.9	98.3	74.5	56.1	71.1	34.7	246.6	99.2	0.0	73.7	115.1
4	89.9	90.0	100.9	58.0	98.0	70.0	60.9	64.5	26.5	188.3	116.0	0.0	75.7	114.6
5	89.8	89.8	111.5	54.2	103.6	74.7	58.4	64.1	29.6	255.0	110.1	0.0	75.3	110.0
6	**89.8**	**89.8**	**112.2**	**52.5**	**108.1**	**74.7**	**59.8**	**61.1**	**24.9**	**298.3**	**149.3**	**0.0**	**73.6**	**108.7**
(%) 対前月増減率	**0.0**	**0.0**	**0.6**	**△3.1**	**4.3**	**0.0**	**2.4**	**△4.7**	**△15.9**	**17.0**	**35.6**	**0.0**	**△2.3**	**△1.2**
対前年同月増減率	**△0.8**	**△0.8**	**8.9**	**△12.4**	**△10.2**	**0.0**	**△2.9**	**△11.1**	**△41.3**	**54.2**	**2.9**	**0.0**	**0.8**	**1.6**

（平成12年＝100）

鉱工業											電力・ガス事業	産業総合	（参考）旧電気機械工業	年月
製造工業										鉱業				
石油製品工業	プラスチック製品工業	パルプ・紙紙加工品工業	繊維工業	食料品・たばこ工業	その他工業	ゴム製品工業	家具工業	木材・木製品工業	その他製品工業					
ウエイト														
286.1	760.4	149.7	86.1	1 158.3	308.1	125.7	53.3	90.1	39.0	1.6	310.9	10 310.9	1 921.8	
123.8	94.2	55.2	79.1	110.3	85.7	93.6	90.0	80.3	66.8	21.7	167.3	100.4	100.7	平成15年
117.7	98.2	54.7	75.4	109.7	92.9	107.2	97.8	81.0	67.7	22.4	137.5	102.2	97.7	16
130.1	100.0	54.2	67.5	96.5	103.9	131.1	108.9	80.6	63.3	23.6	142.9	101.1	96.1	17
141.5	98.1	56.7	67.2	96.6	107.2	134.0	111.4	82.7	70.6	22.9	68.2	99.1	98.2	17. 6
143.4	95.9	56.9	66.4	94.8	105.7	135.2	117.9	77.6	59.5	21.0	118.5	99.9	97.1	7
126.3	100.9	56.5	67.6	94.0	103.3	133.2	104.7	79.9	60.2	22.2	142.5	99.5	95.6	8
127.9	101.3	55.5	64.2	94.2	104.5	137.9	101.7	81.4	57.6	21.5	145.7	101.0	95.5	9
136.2	102.1	55.9	65.1	96.2	104.7	136.7	101.6	83.0	63.5	23.3	174.5	103.6	93.1	10
119.4	101.4	54.9	65.2	91.8	102.4	124.8	104.7	85.1	58.4	22.9	166.7	101.5	96.6	11
125.6	98.5	55.5	67.5	92.0	106.1	138.6	105.9	83.4	63.3	24.2	183.3	102.7	103.3	12
120.2	101.1	52.2	69.0	92.1	104.1	130.7	91.2	82.8	69.8	24.8	169.5	100.0	92.0	18. 1
132.4	99.6	51.7	66.4	97.1	102.3	141.0	89.1	79.6	55.4	22.5	184.3	102.4	97.8	2
111.3	102.9	53.9	60.8	89.3	102.7	129.3	99.6	83.7	60.5	23.6	171.5	103.3	98.1	3
108.2	92.8	52.9	58.9	93.1	104.8	133.2	97.8	86.6	65.9	23.8	126.3	102.6	97.9	4
90.3	99.8	52.9	57.5	92.9	100.3	124.1	108.3	84.2	61.1	24.0	148.8	101.2	102.5	5
84.2	**99.1**	**56.1**	**61.5**	**93.4**	**107.6**	**135.2**	**100.4**	**89.3**	**68.2**	**22.7**	**112.5**	**108.7**	**113.4**	**6**
△6.8	△0.7	6.0	7.0	0.5	7.3	8.9	△7.3	6.1	11.6	△5.4	△24.4	7.4	10.6	（%）対前月増減率
△40.4	1.0	△1.1	△8.4	△3.3	0.4	0.9	△9.8	8.0	△3.4	△0.8	64.9	9.7	15.5	対前年同月増減率

（注）年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
平成12年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

（平成12年＝100）

鉱工業											電力・ガス事業	産業総合	（参考）旧電気機械工業	年月
製造工業										鉱業				
石油製品工業	プラスチック製品工業	パルプ・紙紙加工品工業	繊維工業	食料品・たばこ工業	その他工業	ゴム製品工業	家具工業	木材・木製品工業	その他製品工業					
ウエイト														
192.2	835.8	151.2	87.9	439.0	351.4	173.9	67.3	85.7	24.5	1.0	—	10 000.0	1 642.7	
100.0	91.6	58.1	102.9	133.4	75.1	51.8	100.4	101.3	79.0	72.6	—	93.2	99.3	平成15年
89.4	91.3	51.9	98.7	142.0	70.7	36.3	141.4	81.4	82.5	40.8	—	90.2	89.2	16
100.4	99.9	48.4	85.7	109.1	76.6	67.7	98.8	77.7	75.2	83.1	—	89.8	76.5	17
104.8	101.5	48.8	85.3	109.7	77.7	68.2	94.7	81.1	73.4	88.2	—	90.5	77.9	17. 6
110.5	104.1	48.5	86.1	114.8	72.6	64.9	79.5	83.0	74.9	88.3	—	91.2	78.3	7
106.1	106.0	47.9	86.9	109.0	73.3	66.5	82.2	80.6	75.7	89.8	—	90.6	73.7	8
108.5	105.5	47.6	89.3	115.7	69.6	57.6	81.2	79.5	77.3	94.1	—	91.6	63.1	9
96.4	104.1	47.5	85.8	108.4	72.7	66.0	87.6	76.7	75.6	102.3	—	90.1	73.4	10
97.5	102.8	46.8	85.8	102.1	73.7	70.9	85.0	74.2	74.4	91.1	—	89.2	72.3	11
96.4	105.2	45.7	83.8	85.9	77.5	79.1	85.0	73.2	68.3	101.2	—	89.2	72.0	12
102.7	108.5	45.6	79.4	93.4	74.1	70.7	89.1	74.9	61.4	84.6	—	91.2	85.1	18. 1
89.8	104.3	45.2	82.8	83.4	69.6	60.8	95.5	75.7	68.1	92.6	—	91.6	81.1	2
98.3	102.7	41.8	83.6	95.3	71.1	63.4	79.9	76.0	70.5	72.6	—	92.5	83.9	3
112.4	105.6	44.6	84.5	97.0	75.6	69.5	83.8	78.3	72.4	89.6	—	89.9	72.9	4
93.0	103.7	49.5	90.4	86.5	70.9	64.7	75.6	76.5	69.8	102.0	—	89.8	83.0	5
76.7	**105.8**	**52.4**	**90.0**	**92.2**	**74.0**	**70.8**	**70.1**	**80.9**	**66.8**	**100.2**	—	**89.8**	**78.7**	**6**
△17.5	2.0	5.9	△0.4	6.6	4.4	9.4	△7.3	5.8	△4.3	△1.8	—	0.0	△5.2	（%）対前月増減率
△26.8	4.3	7.4	5.6	△15.9	△4.8	3.7	△26.0	△0.2	△9.0	13.5	—	△0.8	1.0	対前年同月増減率

（注）年指数及び対前年同月増減率は原指数による。平成12年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

9　大口電力使用量

（単位：千kWh）

年度・月	総数	鉱工業						その他	
		鉱業	製造業					鉄道業	その他
			化学工業	鉄鋼業	機械器具製造業	その他	製造業計		
平成15年度	11 474 683	2 771	1 101 047	1 822 998	2 453 829	4 257 763	9 635 637	143 231	1 693 044
16	11 602 465	3 324	1 137 230	1 771 109	2 527 652	4 251 588	9 690 901	146 978	1 764 587
17	11 521 199	2 708	1 146 731	1 755 219	2 629 670	4 229 785	9 761 417	168 392	1 588 681
17. 7	968 096	173	98 892	135 424	229 340	375 512	839 169	13 034	115 720
8	931 933	160	93 345	121 316	218 544	363 877	797 081	14 970	119 722
9	999 421	210	98 184	145 193	232 142	374 222	849 744	13 643	135 824
10	1 021 708	218	109 201	170 778	222 170	365 331	867 482	13 407	140 600
11	963 143	237	91 679	145 477	217 545	356 315	811 016	13 873	138 017
12	981 048	244	98 803	156 577	219 389	348 906	823 675	16 117	141 012
18. 1	924 898	206	92 994	151 610	217 398	318 381	780 383	16 615	127 693
2	923 324	204	85 683	133 319	225 259	331 311	775 572	14 769	132 779
3	956 929	266	98 879	146 789	235 008	350 451	831 136	15 444	110 083
4	946 945	228	97 162	146 180	225 301	343 823	812 464	13 838	120 414
5	941 343	97	91 491	154 830	215 263	336 621	798 206	13 494	129 547
6	1 005 173	223	92 556	148 727	246 356	366 104	853 743	13 365	137 841
7	**1 017 690**	**218**	**104 686**	**152 242**	**256 097**	**380 975**	**894 000**	**14 577**	**108 895**

（注）数値は東京電力茨城支店のものである。　資料：東京電力茨城支店（TEL 029-225-1511）
大口電力とは，主に動力用に使用され，契約が500kW以上のものをいう。
製造業その他とは，食料品製造業，繊維工業，パルプ・紙・紙加工品製造業，石油製品・石炭製品製造業，ゴム製品製造業，窯業・土石製石製造業，非鉄金属製造業，製造業その他をいう。
四捨五入の関係上，総数が一致しないことがある。

10　石油製品販売量

（単位：kℓ）

年　月	総量	ガソリン	ナフサ	ジェット燃料油	灯油	軽油	重油	うち A重油
平成15年	10 500 148	1 731 129	1 200 667	80 597	730 668	1 063 381	5 693 706	994 517
16	9 401 466	1 849 326	1 260 188	74 071	733 887	1 103 652	4 380 342	998 799
17	9 861 863	1 865 331	1 426 164	68 041	780 266	1 137 228	4 584 833	1 015 783
17. 5	637 657	146 352	115 205	1 556	31 707	86 404	256 433	69 683
6	756 388	154 007	119 628	10 584	39 800	97 317	335 052	88 252
7	831 505	159 938	121 469	11 099	34 230	96 768	408 001	81 186
8	857 069	174 581	124 249	5 979	35 348	95 951	420 961	75 292
9	810 111	156 956	112 326	8 534	40 426	96 482	395 387	77 289
10	793 605	150 490	113 128	1 610	34 691	88 882	404 804	71 409
11	761 284	151 811	115 553	1 318	69 425	94 628	328 549	73 065
12	916 100	172 165	126 047	1 408	131 204	104 688	380 588	101 562
18. 1	889 212	144 250	146 052	2 963	123 529	84 066	388 352	97 517
2	854 559	142 080	119 110	4 669	87 490	90 288	410 922	95 340
3	827 576	158 884	120 155	29 941	75 789	105 144	337 663	89 949
4	684 498	157 288	98 741	65	62 673	97 911	267 820	75 129
5	**523 527**	**150 070**	**53 267**	**86**	**32 320**	**86 437**	**201 347**	**64 419**

（注）月別の数値は，速報値である。　資料：石油連盟

11　金融機関別実質預金・貸出残高

（単位：億円）

年　月	総額		銀行		信用金庫		その他	
	預金	貸出	預金	貸出	預金	貸出	預金	貸出
平成15年度末	126 190	73 682	84 191	49 789	14 436	7 956	27 563	15 936
16	128 318	73 594	84 929	49 302	14 741	8 122	28 646	16 168
17	129 300	72 810	85 695	49 270	—	—	43 604	23 539
17. 7	129 041	72 288	86 081	48 617	…	…	42 959	3 229
8	129 114	72 187	86 073	48 560	…	…	43 041	23 627
9	128 273	73 001	84 850	49 249	…	…	43 423	23 751
10	128 070	72 683	84 572	48 975	…	…	43 497	23 708
11	128 633	72 804	85 387	49 124	…	…	43 245	23 680
12	130 396	73 884	86 407	50 106	…	…	43 989	23 778
18. 1	129 415	72 710	85 851	49 096	…	…	43 564	23 613
2	129 180	72 474	85 541	48 861	…	…	43 638	23 612
3	129 300	72 810	85 695	49 270	…	…	43 604	23 539
4	130 137	72 416	86 369	48 913	…	…	43 767	23 503
5	129 709	72 223	86 156	48 752	…	…	43 553	23 470
6	130 684	72 222	86 734	48 699	…	…	43 949	23 523
7	**130 224**	**72 122**	**86 409**	**48 588**	…	…	**43 814**	**23 534**

（注）(1) 銀行は，都市銀行，地方銀行，第二地方銀行，信託銀行（信託勘定を含む）の計。
(2) 預金の「その他」は労働金庫，商工組合中央金庫，農業協同組合，漁業協同組合，信用組合，信用金庫の計。
(3) 貸出の「その他」は国民生活金融公庫，中小企業金融公庫，労働金庫，商工組合中央金庫，農業協同組合，漁業協同組合，信用組合，信用金庫の計。

資料：金融経済概況
（日本銀行水戸事務所〈TEL 029-224-2734〉）

〈参　考〉

（単位：億円）

年　月	労働金庫		商工中金		農協		漁協	
	預金	貸出	預金	貸出	預金	貸出	預金	貸出
平成10年度末	3 957	2 621	148	904	11 228	3 011	61	15
11	4 256	2 746	161	920	11 283	2 986	24	9
12	4 550	3 104	158	870	11 506	2 991	22	7
13	4 957	3 404	179	840	11 952	2 909	14	6
14	5 308	3 622	202	825	12 324	2 868	8	—
15	**5 454**	**3 730**	**193**	**831**	**12 659**	**2 930**	**8**	—

（注）年度末のみの公表に変更。

資料：金融経済統計月報

12　県内金融経済

年　月	銀行券（億円）		手形交換高		不渡手形		信用保証（件）	
	発行	還収	枚数（千枚）	金額（百万円）	枚数（枚）	金額（百万円）	保証承諾	代位弁済
平成15年	6 246	5 165	※1 421	※1 332 821	※2 868	※3 599	50 086	2 711
16	6 018	5 760	※1 278	※1 244 157	※2 287	※3 285	51 964	2 698
17	5 622	5 155	※1 215	※1 224 445	※2 363	※3 196	44 258	2 269
17. 7	418	350	89	81 938	119	232	3 823	198
8	359	416	122	121 076	296	476	3 311	182
9	376	305	102	98 963	173	293	3 575	174
10	277	267	99	95 329	231	296	2 901	149
11	364	357	100	96 264	186	199	3 599	185
12	1 229	201	98	99 904	95	121	5 270	225
18. 1	182	721	101	105 618	251	221	2 265	192
2	393	309	92	95 156	215	254	2 893	217
3	476	352	107	105 138	240	342	3 869	201
4	569	426	86	93 308	159	400	2 501	171
5	233	365	119	129 065	388	697	3 695	212
6	402	194	102	126 155	312	424	6 191	163
7	**426**	**172**	**101**	**104 677**	**287**	**388**	**3 808**	**195**

（注）手形交換高及び不渡手形については，法定交換所及び未指定交換所の総計。なお，平成17年各月の数値については，遡及して改訂。

資料：金融経済概況（日本銀行水戸事務所〈TEL 029-224-2734〉）
社団法人 茨城県銀行協会（TEL 029-221-3579）
茨城県信用保証協会（TEL 029-224-7815）

13　企業倒産状況

（単位：件，百万円）

年　月	総数		建設業		製造業		卸売・小売		その他	
	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額
平成15年	176	172 163	57	13 695	30	12 415	51	10 323	37	134 730
16	123	71 745	35	7 728	24	9 954	27	11 105	37	42 958
17	133	57 003	41	13 862	32	17 515	30	5 021	30	20 605
17. 8	9	3 146	4	2 252	3	314	—	—	2	580
9	11	15 545	5	3 820	1	350	2	540	3	10 835
10	16	4 170	4	650	5	2 430	5	630	2	460
11	10	845	2	250	3	436	3	139	2	20
12	15	1 869	6	841	2	504	4	440	3	84
18. 1	9	3 580	2	430	2	320	1	200	4	2 630
2	11	14 332	3	360	2	550	4	740	2	12 682
3	21	4 149	7	1 445	1	250	7	520	2	760
4	12	2 055	4	495	3	1 290	3	210	2	60
5	11	14 114	3	1 720	2	780	1	800	4	814
6	13	6 322	3	300	1	30	6	3 880	2	2 012
7	5	2 092	2	1 000	—	—	1	30	2	1 062
8	**20**	**17 231**	**5**	**657**	**3**	**13 333**	**7**	**1 111**	**2**	**200**

（注）負債額１千万円以上。

資料：東京商工リサーチ水戸支店（TEL 029-224-2741）

14　建築主別建築着工

（単位：千㎡，百万円）

年　月	総数		建築主					
			官公庁		会社その他の法人		個人	
	床面積	工事費予定額	床面積	工事費予定額	床面積	工事費予定額	床面積	工事費予定額
平成15年	4 066	610 828	253	62 498	1 439	195 174	2 374	353 156
16	4 419	650 366	156	31 655	1 965	273 161	2 298	345 549
17	4 683	643 593	160	29 601	2 219	264 500	2 304	349 492
17. 6	353	49 725	22	2 578	122	15 251	209	31 896
7	408	59 079	17	3 113	180	24 348	210	31 617
8	582	66 816	18	3 026	366	33 485	198	30 306
9	359	47 525	11	1 310	176	20 092	171	26 123
10	442	55 759	15	3 007	235	23 615	191	29 137
11	447	60 967	16	2 337	240	28 952	191	29 678
12	406	56 592	4	1 102	207	25 087	195	30 403
18. 1	338	49 759	6	1 127	170	23 184	162	25 448
2	381	56 556	3	488	194	27 115	184	28 953
3	390	56 702	15	346	183	23 650	192	29 593
4	546	75 097	13	146	328	41 824	205	31 809
5	429	62 919	16	294	200	27 160	214	32 821
6	**446**	**64 414**	**28**	**617**	**189**	**22 853**	**229**	**35 392**

資料：国土交通省総合政策局

15　着工新設住宅（利用関係別）

（単位：戸，㎡）

年　月	総数		持家		貸家		給与住宅		分譲住宅	
	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積
平成15年	22 386	2 262 235	12 325	1 674 276	8 002	401 484	301	18 473	1 758	168 002
16	23 206	2 313 728	12 245	1 661 641	8 151	389 262	196	10 686	2 614	252 139
17	27 562	2 668 292	12 410	1 644 441	9 111	429 883	162	10 744	5 879	583 224
17. 6	2 268	222 328	1 171	155 500	713	28 744	24	1 880	360	36 204
7	2 424	238 050	1 113	148 467	878	43 928	15	966	418	44 689
8	2 019	201 993	1 100	144 477	726	37 062	5	375	188	20 079
9	2 221	204 851	950	125 497	772	35 072	33	1 551	466	42 731
10	3 240	306 294	1 036	136 521	820	39 737	4	211	1 380	129 825
11	2 731	271 612	1 003	132 020	842	43 038	4	446	882	96 108
12	2 585	231 251	1 008	130 864	974	45 170	42	1 430	561	53 787
18. 1	1 347	113 932	360	49 258	607	26 010	4	402	376	38 262
2	2 526	247 370	1 014	135 743	777	35 576	1	88	734	75 963
3	2 056	212 144	1 098	145 305	634	31 728	8	610	316	34 501
4	2 742	269 377	1 036	139 733	735	36 688	38	3 274	933	89 682
5	2 353	239 796	1 237	163 575	678	32 026	2	201	436	43 994
6	**2 399**	**244 131**	**1 265**	**169 214**	**794**	**38 630**	**2**	**554**	**338**	**35 733**

資料：国土交通省総合政策局

16　家計主要指標（水戸市・全国）

年　月	勤労者世帯								全世帯		(6)
	実収入	(1) 可処分所得	消費支出	(2) 黒字	貯蓄純増	(3) 平均消費性向	(4) 実質実収入指数	(4) 実質消費支出指数	消費支出	(5) エンゲル係数	消費者物価指数
水戸市											
平成15年	510 233	422 959	351 012	71 947	60 966	83.0	86.0	101.0	313 780	20.4	97.8
16	542 549	454 061	320 978	133 083	105 104	70.7	91.5	92.5	295 873	22.2	97.7
17	543 368	450 044	328 314	121 731	93 438	73.0	91.8	94.7	305 759	21.1	97.6
17. 6	807 424	648 242	268 764	379 478	329 496	41.5	135.5	77.0	271 834	22.4	98.2
7	593 261	493 515	316 864	176 651	128 367	64.2	100.1	91.3	298 284	21.6	97.7
8	512 417	430 066	308 767	121 299	130 356	71.8	86.6	89.1	285 664	23.4	97.5
9	481 227	393 177	354 127	39 050	15 059	90.1	81.0	101.8	319 659	20.2	97.9
10	483 208	401 008	366 108	34 900	48 983	91.3	81.5	105.5	319 740	21.2	97.7
11	460 005	383 592	313 157	70 435	49 163	81.6	77.8	90.5	312 539	20.5	97.4
12	950 341	808 362	404 897	403 465	333 521	50.1	160.6	116.9	358 661	21.5	97.5
18. 1	456 196	381 914	328 731	53 183	48 427	86.1	76.9	94.6	297 671	19.6	97.8
2	459 731	385 183	289 641	95 541	74 649	75.2	77.6	83.5	261 061	21.4	97.6
3	438 478	370 762	283 367	87 396	63 710	76.4	73.8	81.5	299 674	20.5	97.9
4	506 404	422 777	295 152	127 625	107 217	69.8	85.1	84.7	312 557	19.4	98.1
5	452 995	346 285	292 277	54 008	57 954	84.4	75.4	83.1	297 060	22.5	99.0
6	**841 364**	**670 229**	**397 766**	**272 463**	**296 605**	**59.3**	**140.5**	**113.4**	**362 999**	**17.1**	**98.7**

（注）(1) 実収入－非消費支出　(2) 可処分所得－消費支出　(3) 消費支出÷可処分所得
(4) 当該項目÷消費者物価指数

17　実収入及び実支出（1ヵ月・1世帯当たり）（水戸市・勤労者世帯）

年　月	集計世帯数	世帯人員	有業人員	世帯主の年齢	実収入	勤め先収入	うち世帯主	世帯主の配偶者	その他の実収入	実支出	消費支出計
平成15年	54	3.34	1.51	43.2	510 233	481 599	429 150	49 407	28 635	438 287	351 012
16	51	3.43	1.51	44.4	542 549	517 332	468 638	45 973	25 217	409 466	320 978
17	56	3.34	1.48	44.6	543 368	524 446	475 053	44 936	18 922	421 637	328 314
17. 6	56	3.21	1.48	43.8	807 424	794 143	707 740	78 992	13 281	427 946	268 764
7	56	3.34	1.52	45.0	593 261	587 690	534 967	46 222	5 572	416 610	316 864
8	57	3.32	1.47	45.5	512 417	491 483	437 796	48 218	20 933	391 117	308 767
9	57	3.28	1.51	44.4	481 227	467 800	417 249	44 950	13 427	442 177	354 127
10	57	3.23	1.46	44.6	483 208	457 870	413 105	39 689	25 338	448 308	366 108
11	56	3.25	1.45	44.0	460 005	442 883	405 835	34 476	17 122	389 570	313 157
12	57	3.35	1.53	44.4	950 341	915 045	806 073	107 393	35 297	546 876	404 897
18. 1	54	3.22	1.50	44.1	456 196	434 246	390 090	44 156	21 950	403 012	328 731
2	54	3.25	1.55	43.4	459 731	437 272	382 187	53 359	22 460	364 190	289 641
3	56	3.39	1.50	42.5	438 478	414 354	364 963	46 712	24 124	351 083	283 367
4	54	3.37	1.56	43.2	506 404	453 215	390 458	61 468	53 188	378 779	295 152
5	58	3.37	1.48	43.7	452 995	448 596	388 801	58 644	4 400	398 987	292 277
6	**56**	**3.35**	**1.43**	**42.9**	**841 364**	**807 734**	**716 494**	**90 295**	**33 629**	**568 900**	**397 766**

（単位：円，％）

勤労者世帯								全世帯		(6)	年月
実収入	(1) 可処分所得	消費支出	(2) 黒字	貯蓄純増	(3) 平均消費性向	(4) 実質実収入指数	(4) 実質消費支出指数	消費支出	(5) エンゲル係数	消費者物価指数	
全国											
524 542	440 461	325 823	114 638	73 727	74.0	95.7	97.9	302 623	23.2	98.1	平成15年
530 028	444 966	330 836	114 129	74 639	74.4	96.7	99.3	304 203	23.0	98.1	16
524 585	441 156	329 499	111 657	71 798	74.7	95.8	99.1	300 531	22.9	97.8	17
717 224	595 098	306 591	288 506	232 883	51.5	131.6	92.5	283 332	23.5	97.7	17. 6
572 399	480 128	323 515	156 613	101 097	67.4	105.0	97.7	293 839	23.5	97.6	7
459 994	389 573	321 682	67 892	19 241	82.6	84.4	97.0	299 641	23.4	97.7	8
425 536	359 818	314 221	45 598	20 304	87.3	77.8	94.6	288 978	23.3	98.0	9
462 155	395 606	325 501	70 105	53 288	82.3	84.4	97.8	300 306	23.2	98.1	10
431 508	365 707	307 309	58 398	33 803	84.0	79.0	92.6	284 465	23.2	97.8	11
899 321	771 370	379 769	391 601	317 736	49.2	164.6	114.4	346 230	24.3	98.0	12
434 252	367 667	323 863	43 804	6 672	88.1	79.2	97.2	294 170	21.4	98.1	18. 1
461 368	392 502	299 706	92 796	39 509	76.4	84.3	90.1	269 418	22.7	97.8	2
429 948	363 418	340 010	23 409	6 293	93.6	78.4	101.9	313 350	21.6	98.0	3
472 583	401 130	341 086	60 044	31 861	85.0	85.8	101.9	312 872	21.3	98.3	4
426 680	327 671	310 482	17 189	△5 858	94.8	77.0	92.3	292 114	23.7	98.8	5
684 632	**565 004**	**301 978**	**263 027**	**205 996**	**53.4**	**123.8**	**89.8**	**280 824**	**23.6**	**98.7**	**6**

（注）(5) 食料費÷消費支出　　(6) 平成12年＝100，持家の帰属家賃を含む総合指数　　資料：総務省統計局

（単位：世帯，人，歳，円）

実支出											年月
消費支出										非消費支出	
食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通通信	教育	教養娯楽	その他の消費支出		
65 074	25 670	20 016	10 433	16 638	15 474	59 790	18 123	34 721	85 073	87 275	平成15年
67 218	30 326	20 129	8 935	13 936	15 522	37 140	18 367	32 445	76 960	88 488	16
65 558	27 479	20 076	9 320	14 968	10 414	49 718	20 172	33 578	77 032	93 323	17
57 787	24 124	17 934	6 686	12 921	9 824	36 776	10 653	22 546	69 514	159 182	17. 6
63 337	39 559	16 780	11 713	14 428	7 120	38 493	13 911	50 542	60 980	99 746	7
64 880	22 892	16 938	12 457	10 005	8 237	55 831	10 554	34 597	72 375	82 351	8
65 710	22 207	16 412	7 323	14 474	15 408	69 957	41 555	34 492	66 590	88 050	9
68 648	21 511	19 059	6 771	21 803	7 890	85 529	11 663	38 235	84 999	82 200	10
69 608	30 349	17 128	10 894	15 307	10 059	40 547	10 433	42 387	66 445	76 413	11
80 777	36 945	22 695	12 172	22 910	14 218	44 879	34 391	45 870	90 040	141 979	12
63 338	24 157	25 990	9 618	22 361	8 629	40 968	12 540	33 869	87 260	74 282	18. 1
59 363	25 855	26 894	5 705	8 161	12 015	35 706	24 950	34 810	56 183	74 549	2
62 108	27 032	21 827	8 225	16 724	9 015	42 418	10 988	29 261	55 770	67 716	3
62 249	21 395	21 756	6 449	10 188	8 094	38 248	21 818	35 610	69 346	83 627	4
65 914	23 791	17 846	9 962	12 973	10 835	44 711	14 615	32 429	59 201	106 710	5
63 072	**18 656**	**20 174**	**7 605**	**15 032**	**10 987**	**88 131**	**12 204**	**27 556**	**134 349**	**171 134**	**6**

資料：総務省統計局

18　消費者物価指数（水戸市）

年　月	総　合	対前年（月）上昇率（%）	対前年同月上昇率（%）	食　料	穀　類	魚介類	肉　類	野菜・海藻	外　食	住　居
平成15年	97.8	△0.6	—	97.0	94.4	99.7	99.2	99.2	99.5	100.1
16	97.7	△0.1	—	97.7	98.2	99.7	100.2	101.1	100.2	99.3
17	97.6	△0.1	—	97.1	90.5	103.4	98.1	97.7	100.1	100.4
17. 7	97.7	△0.5	0.1	96.6	92.2	108.0	99.8	88.9	100.1	100.8
8	97.5	△0.2	△0.1	96.0	90.1	107.0	99.6	87.6	100.1	100.8
9	97.9	0.4	0.1	97.1	89.8	106.8	95.5	98.2	100.1	100.6
10	97.7	△0.2	△0.5	96.3	87.2	96.7	96.3	97.9	100.1	100.5
11	97.4	△0.3	△0.4	95.8	89.3	99.2	98.2	95.9	100.1	100.5
12	97.5	0.1	△0.1	95.7	89.3	103.1	98.1	99.3	100.1	100.5
18. 1	97.8	0.3	0.6	98.6	89.6	102.3	98.8	114.0	100.1	100.3
2	97.6	△0.2	0.6	97.8	88.1	101.3	98.3	110.3	100.1	100.3
3	97.9	0.3	0.7	96.8	87.0	103.2	100.0	99.4	100.1	101.2
4	98.1	0.2	0.1	97.2	88.7	105.2	99.7	101.8	100.1	101.1
5	99.0	0.9	0.7	100.0	89.7	114.3	99.7	105.9	100.6	101.1
6	98.7	△0.3	0.5	99.1	88.5	111.7	97.2	104.5	100.6	101.0
7	98.4	△0.3	0.7	97.9	88.3	107.1	98.1	101.3	100.6	100.8
8p	**98.9**	**0.5**	**1.4**	**98.7**	**87.4**	**102.7**	**102.2**	**113.5**	**100.6**	**100.8**

19　企業物価指数（国内）

（平成12年＝100）

年　月	総平均	対前月上昇率（%）	対前年（同月）上昇率（%）	化学製品	鉄　鋼	一般機器	電気機器	農林水産物	電力・都市ガス・水道
平成15年	94.9	—	△0.5	98.3	102.8	95.8	78.0	98.2	94.2
16	96.1	—	1.5	101.2	117.0	95.3	74.5	102.6	93.6
17	98.4	—	2.1	108.5	131.5	95.0	70.9	98.8	92.3
17. 7	97.9	0.6	1.5	107.0	131.2	95.1	71.4	100.7	93.9
8	98.1	0.2	1.7	107.2	131.4	95.1	71.1	99.4	94.0
9	98.3	0.2	1.7	107.2	131.3	95.1	70.9	100.7	94.0
10	98.6	0.3	2.0	109.4	131.8	95.2	70.7	97.8	91.3
11	98.6	0.0	1.9	109.6	131.6	94.7	70.6	97.0	91.5
12	98.8	0.2	2.2	109.4	131.5	94.8	70.6	100.0	91.5
18. 1	98.9	0.1	2.6	109.7	131.5	94.8	70.5	96.3	93.5
2	99.4	0.4	3.0	110.5	131.4	94.8	70.4	97.7	93.7
3	99.4	0.0	2.7	109.7	131.3	95.1	70.3	96.4	93.7
4	99.9	0.5	2.5	109.3	131.4	95.1	70.2	97.6	93.5
5	100.6	0.7	3.3	109.5	131.8	94.9	69.9	96.8	92.9
6	r100.6	r0.0	r3.4	110.3	132.3	95.1	69.6	r98.2	92.9
7p	**101.3**	**0.7**	**3.4**	**111.9**	**132.8**	**95.4**	**69.6**	**97.7**	**96.8**

資料：日本銀行調査統計局

（平成12年＝100）

光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通通信	自動車等関係費	教育	教養娯楽	諸雑費	生鮮食品を除く総合	年月
99.9	91.7	90.4	103.1	98.3	100.3	103.0	92.9	104.2	97.8	平成15年
99.6	89.0	92.4	103.3	98.0	100.2	103.3	91.7	104.3	97.6	16
100.7	87.3	92.2	102.7	98.7	103.9	103.9	90.1	104.5	97.5	17
100.5	88.3	90.7	102.4	98.9	104.3	104.0	90.8	105.1	97.8	17. 7
100.6	87.5	87.7	102.3	99.5	105.0	104.0	92.3	104.6	97.6	8
100.6	87.2	93.5	102.4	99.5	105.2	104.0	90.5	104.5	97.8	9
101.7	86.5	93.8	102.4	99.6	105.5	104.0	89.9	105.1	97.6	10
101.7	85.9	94.1	102.5	99.3	105.1	104.0	89.1	104.8	97.6	11
102.0	85.7	94.4	102.6	99.3	104.9	104.0	89.8	104.9	97.6	12
103.6	85.7	89.4	102.5	98.9	104.3	104.0	88.8	104.7	97.3	18. 1
104.6	85.8	87.6	102.3	99.1	104.9	104.0	88.6	105.0	97.2	2
104.5	85.2	90.4	102.3	99.7	105.6	104.0	89.4	105.5	97.8	3
104.1	85.1	92.5	102.0	99.3	105.1	104.3	89.8	106.3	97.9	4
104.1	85.2	93.1	102.0	100.4	106.9	104.3	90.4	106.2	98.3	5
104.1	85.1	93.0	101.9	99.9	106.1	104.3	90.3	106.2	98.0	6
104.3	84.1	89.9	102.0	100.4	107.0	104.3	91.2	107.5	98.0	7
104.6	**83.8**	**88.5**	**101.7**	**101.6**	**108.9**	**104.3**	**92.7**	**107.5**	**98.3**	**8**p

（注）(1) 水戸市の指数は，後日総務省統計局が公表する指数と異なる場合もある。
(2) 「総合指数」は，持家の帰属家賃を含む総合指数である。

資料：県統計課

20 文化施設利用状況

年度・月	アクアワールド・大洗利用者数	近代美術館入館者数	つくば美術館入館者数	天心記念五浦美術館入館者数	歴史館入館者数	陶芸美術館入館者数	ミュージアムパーク自然博物館入館者数	フラワーパーク利用者数	霞ヶ浦環境科学センター入館者数
平成 15年度	1 104 466	99 406	63 776	216 225	46 258	69 098	424 228	213 169	—
16	1 073 409	100 447	64 398	161 123	54 047	75 328	440 002	175 920	—
17	1 080 623	112 061	62 820	158 773	46 989	72 165	394 161	201 647	70 233
17. 7	98 346	12 253	3 317	10 220	1 409	6 058	32 290	6 569	8 968
8	185 585	9 198	6 279	14 446	2 525	4 389	45 784	5 365	14 952
9	87 471	10 082	9 539	12 045	2 202	4 670	30 578	9 285	4 776
10	93 069	12 685	2 593	13 325	4 117	10 306	49 059	19 916	6 181
11	64 971	22 842	5 053	19 677	8 901	9 345	29 487	14 650	4 666
12	40 620	2 886	1 582	7 929	620	3 567	9 378	1 256	2 489
18. 1	65 899	6 294	4 753	13 460	0	3 926	17 690	3 133	3 122
2	62 984	7 379	6 221	14 016	6 369	5 873	18 795	3 618	4 235
3	85 748	8 725	6 219	12 421	12 739	7 606	28 244	21 580	4 435
4	80 530	3 138	3 499	9 251	2 426	3 784	36 600	12 369	3 256
5	162 459	6 741	4 862	22 042	4 326	11 259	70 512	46 767	6 131
6	71 644	8 023	4 716	13 884	3 186	7 793	25 389	38 234	4 999
7	**115 642**	**9 999**	**2 755**	**10 960**	**1 553**	**3 445**	**38 397**	**7 042**	**6 977**

資料：アクアワールド・大洗（TEL 029-267-5151）
県教育庁文化課（TEL 029-301-5446）
フラワーパーク（TEL 0299-42-4111）
霞ヶ浦環境科学センター（TEL 029-828-0960）

21　消費生活相談

（単位：件）

年　月	受付件数	内容別相談件数（延）													
		安全衛生	役務品質品質機能	法規基準	価格料金	計量量目	表示広告	販売方法	契約（解約）	接客対応	包装容器	施設設備	買物相談	生活知識	その他
平成15年	26 210	253	1 076	875	3 645	13	744	12 988	15 948	859	4	3	192	1 351	1 523
16	35 044	176	853	538	3 327	9	1 000	19 497	21 461	793	5	2	264	1 332	2 320
17	23 362	315	881	585	2 742	11	632	12 220	16 225	1 349	2	3	128	722	3 421
17. 4	1 838	21	66	57	232	2	54	956	1 269	113	1	—	7	71	136
5	1 820	30	70	53	244	1	70	958	1 343	120	—	—	11	48	132
6	1 916	34	78	55	252	—	71	946	1 339	118	—	—	11	75	180
7	1 681	42	88	55	239	1	46	770	1 138	132	—	1	10	68	182
8	1 782	25	71	45	220	—	39	889	1 312	125	—	—	11	50	159
9	1 694	36	72	42	220	—	49	867	1 192	140	—	—	7	44	137
10	1 761	29	76	49	225	1	61	912	1 309	122	—	—	6	25	125
11	1 914	32	90	65	210	2	48	1 058	1 352	146	1	1	6	31	148
12	1 313	23	86	51	204	2	37	690	965	105	—	1	5	23	93
18. 1	1 395	22	82	40	219	1	48	793	1 033	120	1	—	8	33	93
2	1 563	29	82	69	247	4	41	862	1 130	113	—	1	7	26	95
3	1 952	28	83	68	274	2	55	1 066	1 459	122	—	2	6	34	114
4	**1 804**	**25**	**66**	**70**	**293**	**1**	**49**	**1 064**	**1 440**	**89**	**—**	**—**	**5**	**18**	**101**

資料：県消費生活センター（TEL 029-224-4722）

22　生活保護

年度・月	被保護世帯	被保護実人員	保護率（‰）	生活扶助人員	住宅扶助人員	教育扶助人員	医療扶助人員	その他扶助人員
平成15年度	10 233	14 429	4.8	12 462	9 484	1 187	11 796	18
16	11 564	16 275	5.2	14 098	10 926	1 304	12 806	20
17	11 489	15 985	5.4	13 868	10 932	1 224	13 305	304
17. 7	11 418	15 966	5.4	13 859	10 914	1 238	13 253	294
8	11 436	15 950	5.4	13 829	10 911	1 232	13 276	309
9	11 464	15 962	5.4	13 854	10 907	1 237	13 173	378
10	11 483	15 939	5.4	13 880	10 928	1 218	13 367	174
11	11 485	15 927	5.3	13 914	10 956	1 217	13 306	285
12	11 515	15 948	5.4	13 936	10 989	1 223	13 353	296
18. 1	11 523	15 956	5.4	13 937	10 966	1 236	13 430	302
2	11 568	16 003	5.4	13 988	11 023	1 236	13 420	312
3	11 629	16 071	5.4	13 963	11 083	1 171	13 472	418
4	11 654	16 041	5.4	13 944	11 090	1 171	12 998	340
5	11 701	16 094	5.4	13 989	11 128	1 170	13 004	322
6	11 714	16 075	5.4	13 994	11 162	1 176	13 111	321
7	**11 712**	**16 070**	**5.4**	**13 993**	**11 162**	**1 176**	**13 110**	**321**

（注）(1) 保護率には停止中人員を含む。
(2) その他は，生業，出産，葬祭扶助である。

資料：県福祉指導課

23　交通事故発生件数

（単位：人，件）

年　月	発生件数	死　者	負傷者	原因別発生件数							
				安全運転義務違反			酒酔い運転	最高速度違反	追越し違反	徐行違反	一時停止違反
				前方不注意	安全速度	ハンドルブレーキ操作不適当					
平成15年	23 840	291	30 858	13 700	1 095	1 687	30	123	150	670	1 253
16	23 773	266	30 870	15 497	797	1 606	26	57	68	496	811
17	25 429	328	32 613	15 614	1 212	1 848	56	196	171	696	1 036
17．7	1 994	29	2 598	1 312	65	130	3	14	3	55	78
8	2 129	21	2 894	1 361	59	165	2	3	5	53	86
9	1 857	19	2 378	1 212	44	132	2	9	9	56	55
10	1 963	17	2 507	1 288	74	138	2	2	6	36	64
11	2 025	26	2 628	1 366	60	119	2	3	4	39	66
12	2 231	31	2 931	1 512	56	127	3	8	6	46	88
18．1	1 916	19	2 507	1 218	138	150	4	8	3	35	53
2	1 906	14	2 450	1 207	139	136	4	3	2	19	56
3	1 873	22	2 473	1 208	61	407	14	11	9	95	169
4	1 684	19	2 178	1 090	64	102	2	2	4	33	62
5	1 861	19	2 391	1 181	67	139	—	4	4	41	64
6	1 760	21	2 269	1 153	51	109	2	6	5	50	50
7	**1 799**	**16**	**2 382**	**1 181**	**67**	**122**	**—**	**1**	**2**	**44**	**44**

（注）原因別発生件数はうち書のため，その計は発生件数と一致しない。　　資料：県警察本部交通企画課

24　自動車保険請求相談

（単位：件）

年　月	総数			自賠			保障			任意		
	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他
平成15年	988	146	57	746	116	44	24	1	5	218	29	8
16	929	184	57	762	113	42	32	1	3	135	70	12
17	982	217	104	789	81	81	16	2	6	163	99	17
17．7	69	15	7	59	4	6	—	—	—	10	11	1
8	97	18	15	82	6	14	—	—	—	15	12	1
9	80	20	18	62	6	17	5	—	1	13	14	—
10	74	18	6	56	12	4	1	—	1	17	6	1
11	90	13	5	74	10	4	2	—	—	14	3	1
12	81	25	6	67	15	2	1	2	1	13	8	3
18．1	74	14	2	66	11	1	1	—	—	7	3	1
2	102	22	10	78	12	7	6	—	1	18	10	2
3	99	30	11	80	17	7	5	—	1	14	13	3
4	94	24	7	73	10	4	4	—	1	17	14	2
5	100	16	10	79	8	6	1	—	1	20	8	3
6	99	23	8	80	11	8	5	—	—	14	12	—
7	**87**	**24**	**9**	**63**	**13**	**7**	**1**	**—**	**—**	**23**	**11**	**2**

（注）⑴ 自賠，保障，任意はうち書のため総数と合計は一致しない。
⑵ 自賠＝自動車損害賠償責任保険。保障＝政府保障事業で，保険によらず直接国土交通大臣あて請求するもの（無保険・引き逃げ）。任意＝民間の保険。

資料：日本損害保険協会水戸自動車保険請求相談センター（TEL 029-226-1693）

25　刑法犯罪発生件数

（単位：件）

年　月	総　数（認知件数）	凶　悪　犯	粗　暴　犯	窃　盗	知　能　犯	風　俗　犯	そ　の　他
平成15年	64 844	409	1 778	53 646	1 541	312	7 158
16	55 633	397	1 488	44 158	1 887	263	7 440
17	52 266	297	1 415	40 866	2 134	307	7 247
17．7	4 208	16	113	3 322	155	28	574
8	4 870	36	145	3 775	137	23	754
9	4 407	23	138	3 412	202	49	583
10	4 444	24	154	3 411	177	22	656
11	4 410	22	122	3 330	198	25	713
12	4 250	24	140	3 203	187	22	674
18．1	3 504	12	100	2 718	158	15	501
2	3 621	28	119	2 701	176	18	579
3	4 219	18	110	3 309	164	15	603
4	3 603	17	94	2 812	127	11	542
5	4 191	26	153	3 219	133	23	637
6	4 126	25	125	3 132	175	28	641
7	**3 606**	**14**	**135**	**2 725**	**155**	**20**	**557**

資料：県警察本部刑事総務課

26　火災発生件数

（単位：件，世帯，人，棟）

年　月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死傷者数		焼損棟数	焼損面積		損害額（千円）
				死　者	負傷者		建　物（㎡）	林　野（a）	
平成15年	1 647	754	2 122	74	168	1 429	62 192	1 245	6 147 596
16	1 770	697	1 951	66	191	1 451	66 232	925	5 948 468
17	1 740	753	2 109	70	221	1 471	57 999	602	5 950 642
17．7	106	41	121	1	12	94	2 450	0	172 762
8	130	46	150	1	20	87	4 301	0	419 404
9	83	35	102	1	9	84	2 938	0	236 570
10	102	59	163	6	13	89	3 784	10	378 112
11	120	57	161	7	18	121	3 776	7	259 317
12	223	75	222	11	26	142	5 134	100	619 431
18．1	141	81	211	8	22	126	4 748	22	339 122
2	173	62	182	6	15	121	5 054	26	450 259
3	224	70	162	13	22	139	4 964	134	383 921
4	105	33	88	4	8	85	4 123	482	262 421
5	**67**	**25**	**63**	**1**	**4**	**64**	**3 202**	**—**	**372 422**
6	…	…	…	…	…	…	…	…	…

（注）平成７年以降，爆発現象を火災に含む。また建物の焼損面積は焼損床面積を指す。
平成18年各月の数値は確定したものではない。

資料：県消防防災課

安全

【新着資料案内】 【新着資料案内】

行政資料名	編集・発行所(者)	行政資料名	編集・発行所(者)
中央省庁関係		**茨城県関係**	
家計調査年報　平成17年　家計収支編	総務省	茨城県の人口　平成17年　常住人口調査	統計課
県民経済計算年報　平成18年	内閣府	茨城県の一般廃棄物処理事業年報　平成15年度	廃棄物対策課
労働力調査年報　平成17年	総務省	ハイスクールガイド　2007	教育庁企画広報室
商業販売統計年報　平成17年	経済産業省	県税のしおり　2006	税務課

この資料は，平成18年７月中に行政情報センターに到着した主なものです。ご利用ください。

行政情報センター　茨城県庁舎３階　TEL 029－301－2152

編集後記

今月号の「調査から」の学校基本調査結果からも，少子化というものを改めて実感する数値が掲載されました。児童･生徒は16年以上の減少となる一方，教員数（本務者）は，少人数制や複数担任制のため増加する傾向にあるようです。

９月号が発行される頃は運動会シーズン。昔を思い出すと，朝の席取りから大変なバトルが繰り広げられていましたが・・・。児童・生徒の頑張る姿は昔よりも見やすくなった⁉のかもしれませんね。

（たけ）

統計いばらき 2006. 9　No.628

平成18年9月発行

編集・発行／茨城県企画部統計課

茨城県統計協会

〒310－8555　水戸市笠原町978－6

電　話　029－301－2637

ＦＡＸ　029－301－2669

印刷所／冨士オフセット印刷株式会社